

平成 24 年度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲監発第12号
平成25年8月7日

甲府市長 宮島雅展様

甲府市監査委員 渡辺卓信

同 中村保長

同 原田洋二

平成24年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度甲府市地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 翻訳の対象	1
2 審査の実施期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 その他の	1
地方卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	7
審査資料(別表)	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料(別表)	26
下水道事業会計	
予算の執行状況について	41
経営成績について	42
財政状態について	44
業務実績について	45
むすび	45
審査資料(別表)	46
水道事業会計	
予算の執行状況について	57
経営成績について	58
財政状態について	60
業務実績について	61
むすび	61
審査資料(別表)	62
分析項目の説明	
分析項目の説明	75

平成24年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成24年度 地方卸売市場事業会計
平成24年度 病院事業会計
平成24年度 下水道事業会計
平成24年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成25年6月1日から平成25年8月7日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 298,776,000 円に対し、決算額 322,226,779 円(うち仮受消費税及び地方消費税 11,787,236 円)であり、収入率は 107.8% である。収入の内訳は、営業収益 245,235,186 円、営業外収益 76,991,593 円となっている。

支 出

予算額 298,776,000 円に対し、決算額 291,070,575 円(うち仮払消費税及び地方消費税 7,465,785 円)であり、執行率は 97.4% である。支出の内訳は、営業費用 267,034,179 円、営業外費用 24,036,396 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 8,179,186 円の増である。これは、その他の営業収益 9,189,101 円、売上高割使用料 654,129 円の増、施設使用料 1,664,044 円の減によるものである。

営業外収益は 15,274,593 円の増である。これは、消費税及び地方消費税還付金 14,206,622 円、雑収益 786,944 円、受取利息及び配当金 281,027 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 6,699,821 円となっている。内訳は、一般管理費 4,126,469 円、施設管理費 1,747,375 円、減価償却費 824,977 円、資産減耗費 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 702,604 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 500,604 円、関係業界補助費 200,000 円、消費税及び地方消費税 1,000 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円、予備費の不用額は 300,000 円で予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 544,698,000 円に対し、決算額 408,297,000 円(うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 2,346,859 円) であり、収入率 75.0% である。

収入の内訳は、企業債 357,700,000 円、出資金 20,597,000 円、補助金 30,000,000 円である。

支 出

予算額 620,450,000 円に対し、決算額 498,032,038 円(うち仮払消費税及び地方消費税 20,876,282 円) であり、執行率は 80.3% である。

支出の内訳は、建設改良費 456,836,860 円、企業債償還金 41,195,178 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 89,735,038 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,529,423 円、減債積立金 5,082,162 円、建設

改良積立金 37,558,155 円、過年度分損益勘定留保資金 28,565,298 円で補てんされている。

ア 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 122,417,962 円となっている。内訳は、建設改良費 122,417,140 円、企業債償還金 822 円である。

イ 建設改良費について

施設整備従事職員人件費 18,528,430 円、青果卸売場低温売場等設置工事に伴う実施設計委託料 5,775,000 円、老朽化対策工事に伴う設計業務委託料 8,253,000 円、青果棟周辺排水路整備設計業務委託料 2,992,500 円、管理事務所耐震二次診断調査委託料 1,050,000 円、市場道路整備計画作成業務委託料 577,500 円、管理事務所耐震診断判定会手数料 210,000 円、青果棟・水産棟耐震補強工事（建築主体・電気設備・機械設備）303,849,000 円、青果棟低温売場・保冷庫工事（建築主体・電気設備・機械設備）91,308,000 円、歩道整備工事（第 2 期）7,451,430 円、歩道転落防止柵取替工事 3,465,000 円、耐震補強及び低温売場工事用テント賃借料 13,377,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 296,231,921 円に対し、総費用は 283,605,140 円で差引 12,626,781 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 5,844,885 円(1.9%)の減、総費用も 13,389,504 円(4.5%)の減であり、純利益は 7,544,619 円(著増)の増となっている。

また、営業収支の損失は 26,010,594 円で、前年度に比べ 1,359,131 円(5.0%)の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 233,557,800 円で、前年度に比べ 8,272,538 円(3.4%)の減である。

これは、売上高割使用料 12,556,230 円、施設使用料 3,250,085 円の減、その他の営業収益 7,533,777 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 62,674,121 円で、前年度に比べ 2,427,653 円(4.0%)の増である。

これは、他会計補助金 1,731,000 円、雑収益 619,216 円、受取利息及び配当金 77,437 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 259,568,394 円で、前年度に比べ 9,631,669 円(3.6%)の減である。

これは、一般管理費 35,260,457 円、資産減耗費 15,659,672 円、減価償却費 1,722,914 円の減、施設管理費 43,011,374 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 24,036,746 円で、前年度に比べ 3,757,835 円(13.5%)の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,258,066 円、関係業界補助費 1,500,000 円の減、雑支出 231 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

分析項目		算式	24年度	23年度	22年度
人件費対営業収益比率	人件費 営業収益	×100	30.9	42.7	49.8
	営業収益 営業費用	×100	90.0	89.8	89.4
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 営業外費用	×100	260.7	216.8	215.0
	総収益 総費用	×100	104.5	101.7	101.4

- 人件費対営業収益比率については、前年度比 11.8 ポイント減で、人件費の減少が主な要因である。
- 営業収益対営業費用比率については、前年度比 0.2 ポイント増で、一般管理費等の営業費用の減少が主な要因である。
- 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 43.9 ポイント増で、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用の減少が主な要因である。
- 総収益対総費用比率については、前年度比 2.8 ポイント増で、一般管理費等の営業費用の減少が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,941,327,377 円で、前年度に比べ 368,288,171 円(14.3%)の増である。

また、資産の構成は、固定資産が 78.6%(前年度 73.9%)、流動資産が 21.4%(同 26.1%)となっている。

ア 固定資産は 2,311,958,507 円で、前年度に比べ 410,941,555 円(21.6%)の増である。

これは、建物 419,226,867 円の増、建設仮勘定 6,719,422 円、器具及び備品 1,301,741 円、構築物 264,149 円の減によるものである。

イ 流動資産は 629,368,870 円で、前年度に比べ 42,653,384 円(6.3%)の減である。

これは、有価証券 99,917,000 円、前払金 1,369 円の減、現金預金 40,117,014 円、未収金 17,147,971 円の増によるものである。

未収金 28,440,964 円の内訳は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金 10,310,542 円、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金 18,130,422 円である。

(2) 負債について

負債総額は 69,479,887 円で、前年度に比べ 9,093,573 円(11.6%)の減である。

- ア 固定負債は 33,043,071 円で、前年度に比べ 7,000,000 円 (26.9%) の増である。
これは、修繕引当金の増によるものである。
- イ 流動負債は 36,436,816 円で、前年度に比べ 16,093,573 円(30.6%)の減である。
これは、未払金 14,978,703 円、預り保証金 1,068,000 円、その他流動負債 46,870 円の減によるものである。
また、未払金 8,143,956 円は、光熱水費等の営業未払金である。

(3) 資本について

資本総額は 2,871,847,490 円で、前年度に比べ 377,381,744 円(15.1%)の増である。

- ア 資本金は 2,012,187,988 円で、前年度に比べ 378,823,851 円(23.2%)の増である。
これは、借入資本金 316,504,822 円、自己資本金 62,319,029 円の増によるものである。
借入資本金 557,412,400 円は、企業債の未償還分である。
- イ 資本剰余金は 847,032,721 円で、前年度に比べ 28,571,429 円 (3.5%) の増である。
これは、県補助金の増によるものである。
- ウ 利益剰余金は 12,626,781 円で、前年度に比べ 30,013,536 円(70.4%)の減である。
これは、建設改良積立金 37,558,155 円の減、当年度未処分利益剰余金 7,544,619 円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 12,626,781 円については、6,313,390 円が減債積立金へ積立てられ、6,313,391 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

山梨県内における生鮮食料品の流通拠点としての本市場を取り巻く環境は、長引く景気低迷の中、大手量販店（ショッピングセンター）の進出、小売店舗の減少、外食・中食産業の増大等の要因に加え、猛暑・寒波の影響等により入荷量や品質が安定しないなど、厳しい状況が続いている。取扱数量は51,108tとなり、前年度と比較し1,992t(3.8%)減少し、取扱金額においても18,117,996千円となり、前年度と比較し1,356,573千円(7.0%)減少した。

このような中、効率的な市場運営と経費の削減を図るため、平成23年4月からは取引の自由度を高めることによる取引量の拡大を目指した地方卸売市場への転換、平成24年4月から「市場施設の維持・管理」及び「売買取引業務の一部」について、指定管理者制度を導入した。

市場整備については、「甲府市中央卸売市場整備計画」に基づき、市場内の老朽施設、周辺排水路改修工事に係る実施設計を行うとともに、管理事務所の耐震診断、市場施設の耐震補強工事及び青果棟低温売場設置工事等を行った。

市場の秩序維持については、取引業務の適正化を図るため、売買取引の監視・指導、無許可入場者の規制取締りを行うとともに、青果部卸売業者2社及び水産物部卸売業者2社の業務検査を実施した。

さらに、災害時に緊急対応が行えるよう市場関係者による総合防災訓練を実施した。

青果部の概況は、野菜については、前半は猛暑による消費低迷などにより需要は全般的に低調で、主にはくさいやキャベツ等の入荷量が減少し安値傾向であった。後半は冬の寒波、低温期が長引いたことから、レタス等の葉物野菜を中心に入荷量が減少し、価格も高値傾向となった。果実については、前半は春先の低温の影響から、ぶどうやりんごの入荷量がやや少なく、価格も高値となった。後半はみかん等の柑橘類を主体とした販売で、価格は安値傾向であった。年間の取扱数量は38,704tとなり、前年度に比べ2,245t(5.5%)減少した。取扱金額は9,065,549千円となり、前年度に比べ810,479千円(8.2%)減少した。

水産物部の概況は、鮮魚については、前半は東日本大震災の影響等により低調であった動きは、カツオ等を中心に入荷量が増加した。後半は厳しい寒さや天候不良のため入荷量が減少し、全体に安値傾向であった。冷凍・加工水産物は、入荷量が増加したものの、円高等の影響から価格は安値であった。年間の取扱数量は12,404tとなり、前年度に比べ253t(2.1%)増加した。取扱金額は9,052,447千円となり、前年度に比べ546,094千円(5.7%)減少した。

平成24年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 新地方公営企業会計制度の見直しへの対応については、新たな会計制度を踏まえた規則の改正や新会計システムの構築など、新制度への移行に遺漏のないよう取り組まれたい。
- 市場経営については、流通形態や市民ニーズ、市場関係者の状況など市場を取り巻く環境を的確・迅速に把握して、安定化に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
1 市 場 事 業 収 益	298,776,000	0	0
1 営 業 収 益	237,056,000	0	0
1 売上高割使用料	44,837,000	0	0
2 施設使用料	127,870,000	0	0
3 その他の営業収益	64,349,000	0	0
2 営 業 外 収 益	61,717,000	0	0
1 受取利息及び配当金	120,000	0	0
2 他会計補助金	59,802,000	0	0
3 雜収益	1,794,000	0	0
4 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0
3 特 別 利 益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	298,776,000	322,226,779	23,450,779	107.8	100.0	100.0
	237,056,000	245,235,186	8,179,186	103.5	79.3	76.1
	44,837,000	45,491,129	654,129	101.5	15.0	14.1
	127,870,000	126,205,956	△ 1,664,044	98.7	42.8	39.2
	64,349,000	73,538,101	9,189,101	114.3	21.5	22.8
	61,717,000	76,991,593	15,274,593	124.7	20.7	23.9
	120,000	401,027	281,027	334.2	0.0	0.1
	59,802,000	59,802,000	0	100.0	20.0	18.6
	1,794,000	2,580,944	786,944	143.9	0.6	0.8
	1,000	14,207,622	14,206,622	1,420,762.2	0.0	4.4
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支出

区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額
1 市場事業費用	298,776,000	0	0	0	0
1 営業費用	270,165,000	0	3,569,000	0	0
1 一般管理費	84,541,000	0	0	0	0
2 施設管理費	159,779,000	0	3,569,000	0	0
3 減価償却費	25,844,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	28,308,000	0	△ 3,569,000	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,137,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	12,600,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	3,570,000	0	△ 3,569,000	0	0
4 雜支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	298,776,000	291,070,575	0	7,705,425	97.4	100.0	100.0
	273,734,000	267,034,179	0	6,699,821	97.6	91.6	91.7
	84,541,000	80,414,531	0	4,126,469	95.1	28.3	27.6
	163,348,000	161,600,625	0	1,747,375	98.9	54.7	55.5
	25,844,000	25,019,023	0	824,977	96.8	8.6	8.6
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	24,739,000	24,036,396	0	702,604	97.2	8.3	8.3
	12,137,000	11,636,396	0	500,604	95.9	4.1	4.0
	12,600,000	12,400,000	0	200,000	98.4	4.2	4.3
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費過次繰 越額に係る財 源充 当 額
1 資本的収入	443,898,000	0	100,800,000	0
1 企業債	423,300,000	0	70,800,000	0
1 企業債	423,300,000	0	70,800,000	0
2 出資金	20,597,000	0	0	0
1 他会計出資金	20,597,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
4 補助金	0	0	30,000,000	0
1 県補助金	0	0	30,000,000	0

支 出

区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費過次 繰 越 額
1 資本的支出	519,572,000	0	0	100,878,000	0
1 建設改良費	478,376,000	0	0	100,878,000	0
1 施設整備費	478,376,000	0	0	100,878,000	0
2 企業債償還金	41,196,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	41,196,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	544,698,000	408,297,000	△ 136,401,000	75.0	100.0	100.0
	494,100,000	357,700,000	△ 136,400,000	72.4	90.7	87.6
	494,100,000	357,700,000	△ 136,400,000	72.4	90.7	87.6
	20,597,000	20,597,000	0	100.0	3.8	5.0
	20,597,000	20,597,000	0	100.0	3.8	5.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	30,000,000	30,000,000	0	100.0	5.5	7.3
	30,000,000	30,000,000	0	100.0	5.5	7.3

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額			予算額	決算額
	620,450,000	498,032,038	0	0	122,417,962	80.3	100.0	100.0
	579,254,000	456,836,860	0	0	122,417,140	78.9	93.4	91.7
	579,254,000	456,836,860	0	0	122,417,140	78.9	93.4	91.7
	41,196,000	41,195,178	0	0	822	100.0	6.6	8.3
	41,196,000	41,195,178	0	0	822	100.0	6.6	8.3

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比率	
	平成 24 年度		平成 23 年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
市場事業費用	283,605,140	95.7	296,994,644	98.3	95.5	
営業費用	259,568,394	87.6	269,200,063	89.1	96.4	
一般管理費	80,295,697	27.1	115,556,154	38.3	69.5	
施設管理費	154,253,674	52.1	111,242,300	36.8	138.7	
減価償却費	25,019,023	8.4	26,741,937	8.9	93.6	
資産減耗費	0	0.0	15,659,672	5.2	0.0	
営業外費用	24,036,746	8.1	27,794,581	9.2	86.5	
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,636,396	3.9	13,894,462	4.6	83.7	
関係業界補助費	12,400,000	4.2	13,900,000	4.6	89.2	
雜 支 出	350	0.0	119	0.0	294.1	
小 計	283,605,140	95.7	296,994,644	98.3	95.5	
当 年 度 純 利 益	12,626,781	4.3	5,082,162	1.7	248.5	
合 計	296,231,921	100.0	302,076,806	100.0	98.1	

計算書

(単位:円・%)

	貸 方 (収 益)				
科 目	平成24年度		平成23年度		前年度に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
市場事業収益	296,231,921	100.0	302,076,806	100.0	98.1
営業収益	233,557,800	78.8	241,830,338	80.1	96.6
売上高割使用料	43,324,913	14.6	55,881,143	18.5	77.5
施設使用料	120,196,160	40.6	123,446,245	40.9	97.4
その他の営業収益	70,036,727	23.6	62,502,950	20.7	112.1
営業外収益	62,674,121	21.2	60,246,468	19.9	104.0
受取利息及び配当金	401,027	0.1	323,590	0.1	123.9
他会計補助金	59,802,000	20.2	58,071,000	19.2	103.0
雑 収 益	2,471,094	0.8	1,851,878	0.6	133.4
合 計	296,231,921	100.0	302,076,806	100.0	98.1

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)					前年度に對する比率	
	平成24年度		平成23年度				
	金額	構成比率	金額	構成比率			
固定資産	2,311,958,507	78.6	1,901,016,952	73.9	121.6		
有形固定資産	2,308,688,707	78.5	1,897,747,152	73.8	121.7		
土地	440,752,000	15.0	440,752,000	17.1	100.0		
建物	1,559,130,781	53.0	1,139,903,914	44.3	136.8		
構築物	240,189,213	8.2	240,453,362	9.3	99.9		
器具及び備品	7,501,280	0.3	8,803,021	0.3	85.2		
車両及び運搬具	439,606	0.0	439,606	0.0	100.0		
建設仮勘定	60,675,827	2.1	67,395,249	2.6	90.0		
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0		
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0		
投資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0		
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0		
流動資産	629,368,870	21.4	672,022,254	26.1	93.7		
現金預金	500,997,906	17.0	460,880,892	17.9	108.7		
未収金	28,440,964	1.0	11,292,993	0.4	251.8		
有価証券	99,930,000	3.4	199,847,000	7.8	50.0		
前払金	0	0.0	1,369	0.0	0.0		
合計	2,941,327,377	100.0	2,573,039,206	100.0	114.3		

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目	貸 方 (負 債・資 本)					
	平成24年度		平成23年度		前 年 度 に 對する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	33,043,071	1.1	26,043,071	1.0	126.9	
引当金	33,043,071	1.1	26,043,071	1.0	126.9	
修繕引当金	33,043,071	1.1	26,043,071	1.0	126.9	
流動負債	36,436,816	1.2	52,530,389	2.0	69.4	
未払金	8,143,956	0.3	23,122,659	0.9	35.2	
その他流動負債	28,292,860	1.0	29,407,730	1.1	96.2	
預り保証金	27,865,400	0.9	28,933,400	1.1	96.3	
その他流動負債	427,460	0.0	474,330	0.0	90.1	
資本金	2,012,187,988	68.4	1,633,364,137	63.5	123.2	
自己資本金	1,454,775,588	49.5	1,392,456,559	54.1	104.5	
借入資本金	557,412,400	19.0	240,907,578	9.4	231.4	
企業債	557,412,400	19.0	240,907,578	9.4	231.4	
剰余金	859,659,502	29.2	861,101,609	33.5	99.8	
資本剰余金	847,032,721	28.8	818,461,292	31.8	103.5	
国県補助金	820,049,863	27.9	791,478,434	30.8	103.6	
一般会計補助金	20,582,858	0.7	20,582,858	0.8	100.0	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	12,626,781	0.4	42,640,317	1.7	29.6	
建設改良積立金	0	0.0	37,558,155	1.5	0.0	
当年度未処分利益剰余金	12,626,781	0.4	5,082,162	0.2	248.5	
合 計	2,941,327,377	100.0	2,573,039,206	100.0	114.3	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算式	単位	24年度	23年度	22年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	78.6	73.9	73.3
流动資産構成比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	21.4	26.1	26.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	20.1	10.4	12.0
流动負債構成比率	$\frac{\text{流动負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.2	2.0	1.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	78.7	87.6	86.0
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	469.2	805.4	716.4
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	369.2	705.4	616.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	99.9	84.4	85.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	79.6	75.4	74.7
流动比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	1,727.3	1,279.3	1,372.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	1,453.0	898.9	1,175.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	1,375.0	877.4	1,144.2
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	27.1	14.2	16.2
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流动資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流动資産}}$	回	0.4	0.4	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	1.6	1.1	0.6
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	11.8	18.2	19.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.5	101.7	101.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	90.0	89.8	89.4

※分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
84.2	前年度比で4.7ポイント増で、耐震補強工事及び低温売場設置工事による固定資産(建物)の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で10.3ポイント低く、他市場よりも固定化率が低い。
15.8	前年度比で4.7ポイント減で、流動資産(有価証券)の減少及び総資産(固定資産)の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で10.3ポイント高く、他市場に比較すると流動性は良好である。
23.2	前年度比で9.7ポイント増で、新たな企業債の借入れによる借入資本金の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較では12.8ポイント低い。
1.5	前年度比で0.8ポイント減で、流動負債(未払金)の減少が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較では、0.5ポイント高い。
75.3	前年度比で8.9ポイント減で、負債・資本合計(借入資本金)の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で12.3ポイント高く、経営の安全性は大きい。
404.8	前年度比で336.2ポイント減で、負債総額(借入資本金)の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で400.6ポイント高い。
304.8	前年度比で336.2ポイント減で、負債総額(借入資本金)の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で400.6ポイント高い。
111.8	前年度比で15.5ポイント増で、耐震補強工事及び低温売場設置工事による固定資産(建物)の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で27.4ポイント低い。また100%以下であるため、固定資産が自己資本によってまかなわれている。
85.4	前年度比4.2ポイント増で、耐震補強工事及び低温売場設置工事による固定資産(建物)の増加が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成23年度値と他市場平均値との比較で10.0ポイント低く、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われている。
1,061.9	前年度比で448.0ポイント増で、流動負債(未払金)の減少が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成23年度値と他市場平均値との比較で217.4ポイント高い。
1,010.2	前年度比で554.1ポイント増で、流動資産(現金預金)の増加及び流動負債(未払金)の減少が主な要因である。比率は100%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成23年度値と他市場平均値との比較で111.3ポイント低い。
988.3	前年度比で497.6ポイント増で、流動資産(現金預金)の増加及び流動負債(未払金)の減少が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成23年度値と他市場平均値との比較で110.9ポイント低い。
32.8	前年度比で12.9ポイント増で、新たな企業債の借入れによる借入資本金の増加が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で18.6ポイント低く、経営の健全性が高い。
0.04	営業収益は減少したものの、前年度比で数値に変動はない。平成23年度値と他市場平均値との比較で0.16回高い。
0.04	営業収益は減少したものの、前年度比で数値に変動はない。平成23年度値と他市場平均値との比較で0.06回高い。
0.16	営業収益は減少したものの、前年度比で数値に変動はない。平成23年度値と他市場平均値との比較で0.24回高い。
—	前年度比で0.5回増で、平均現金預金の減少と当年度支出額の増加が主な要因である。
3.20	前年度比で6.4回減で、営業収益の減少が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で15.00回高い。
98.8	前年度比で2.8ポイント増で、総費用(一般管理費及び資産減耗費)の減少が主な要因である。平成23年度値と他市場平均値との比較で2.9ポイント高く、他市場と比較し総収益に対する総費用の支出が少ない。
90.7	前年度比で0.2ポイント増で、営業費用(一般管理費及び資産減耗費)の減少が主な要因である。営業収支においては損失が生じているが、一般会計からの繰入による営業外収益により総収支では利益が生じている。平成23年度値と他市場平均値との比較で0.9ポイント低い。

※他市場…… 平成23年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している施設)14施設(平成23年度実績)

別表 5

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

種別区分		野菜	構成比率	果実	構成比率	加工品その他	構成比率	合計	構成比率
取扱高(t)	24年度	24,488	63.3	12,498	32.3	1,718	4.4	38,704	100.0
	23年度	26,130	63.8	12,944	31.6	1,875	4.6	40,949	100.0
売上高(千円)	24年度	4,973,263	54.9	3,698,043	40.8	394,243	4.3	9,065,549	100.0
	23年度	5,582,164	56.5	3,846,558	39.0	447,306	4.5	9,876,028	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

種別区分		鮮魚	構成比率	冷凍水産物	構成比率	加工品その他	構成比率	合計	構成比率
取扱高(t)	24年度	4,435	35.8	2,180	17.6	5,789	46.7	12,404	100.0
	23年度	4,412	36.3	2,348	19.3	5,391	44.4	12,151	100.0
売上高(千円)	24年度	4,018,792	44.4	1,476,925	16.3	3,556,730	39.3	9,052,447	100.0
	23年度	4,270,567	44.5	1,643,430	17.1	3,684,544	38.4	9,598,541	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

種別区分		卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温冷蔵庫	定温倉庫 (旧バナナ加工棟)	仲卸売場
使用料(円)	24年度	11,308,290	14,051,520	419,580	2,343,600	3,477,600	16,157,232
	23年度	11,305,980	14,051,520	2,266,888	2,973,600	4,255,335	16,838,640

	低温卸売場	配送センター	買荷保管積込所	冷蔵庫	金融施設	福利厚生施設
	12,436,200	12,095,244	3,146,712	35,280,000	0	1,527,876
	12,436,200	13,135,775	2,742,768	34,104,000	759,150	1,527,876

	関連商品場	事務所(乙)	駐車場	合計
	296,352	3,528,000	10,137,750	126,205,956
	296,352	2,478,000	10,446,450	129,618,534

青果部 営業日数 266日

水産物部 営業日数 270日

甲府市病院事業会計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 8,741,842,000 円に対し、決算額 8,258,710,932 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,945,724 円)であり、収入率は 94.5% である。

収入の内訳は、医業収益 7,429,215,227 円、医業外収益 829,495,705 円となっている。

支 出

予算額 9,281,354,000 円に対し、決算額 8,936,089,257 円(うち仮払消費税及び地方消費税 82,629,311 円)であり、執行率は 96.3% である。

支出の内訳は、医業費用 8,502,537,003 円、医業外費用 417,536,807 円、特別損失 16,015,447 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 507,355,773 円の減である。これは、入院収益 361,094,529 円、外来収益 79,191,046 円、その他医業収益 67,070,198 円の減によるものである。

医業外収益は 24,226,705 円の増である。これは、その他医業外収益 16,463,417 円、他会計負担金 4,522,869 円、県補助金 3,371,284 円の増、受取利息配当金 130,865 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 340,586,997 円となっている。内訳は、給与費 64,110,513 円、材料費 113,492,453 円、経費 111,183,649 円、減価償却費 8,598,642 円、資産減耗費 26,797,447 円、研究研修費 16,404,293 円である。

医業外費用の不用額は 3,186,193 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 987,254 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 789,500 円、雑損失 427,112 円、消費税及び地方消費税 30,800 円、雑支出 951,024 円である。

特別損失の不用額は 1,391,553 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 1,390,553 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 714,090,000 円に対し、決算額 638,482,000 円であり、収入率は 89.4%である。
収入の内訳は、企業債 211,500,000 円、負担金補助金 426,982,000 円となっている。

支 出

予算額 1,173,175,000 円に対し、決算額 1,058,894,368 円(うち仮払消費税及び地方消費税 13,906,727 円)であり、執行率は 90.3%である。

支出の内訳は、建設改良費 292,041,294 円、企業債償還金 758,303,074 円、投資 8,550,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 420,412,368 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,906,727 円、過年度分損益勘定留保資金 406,505,641 円で補てんされている。

支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 114,280,632 円であり、内訳は、建設改良費 106,629,706 円、企業債償還金 926 円、投資 7,650,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,248,765,208 円に対し、総費用は 8,940,050,378 円で、差引 691,285,170 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 703,148,108 円(9.3%)の増、総費用も 404,513,127 円(4.7%)の増であり、純損失は 298,634,981 円(30.2%)の減である。なお、医業収支の損失は、1,001,035,215 円で、前年度に比べ 383,741,037 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 7,421,184,226 円で、前年度に比べ 795,073,089 円(12.0%)の増である。
これは、入院収益 630,780,419 円、外来収益 190,438,670 円の増、その他医業収益 26,146,000 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 827,580,982 円で、前年度に比べ 91,924,981 円(10.0%)の減である。
これは、他会計負担金 61,684,131 円、その他医業外収益 29,106,239 円、県補助金 1,129,596 円、受取利息配当金 5,015 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,422,219,441 円で、前年度に比べ 411,332,052 円(5.1%)の増である。
これは、給与費 298,702,802 円、材料費 126,517,958 円、資産減耗費 3,105,537 円、経費 1,197,695 円、研究研修費 1,157,402 円の増、減価償却費 19,349,342 円の減によるものである。

また、医業費用の使途別構成は、給与費が 49.1%(前年度 47.9%)、材料費が 17.4%(同

16.8%)、経費が 17.8%(同 18.7%)、減価償却費 9.4%(同 10.0%)等となっている。

イ 医業外費用は 501,815,490 円で、前年度に比べ 13,852,675 円(2.8%)の増である。

これは、雑支出 13,203,691 円、保育所運営費 13,050,351 円、雑損失 85,686 円の増、支払利息及び企業債取扱諸費 12,487,053 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 16,015,447 円で、前年度に比べ 20,671,600 円(56.3%)の減である。

これは、固定資産売却損 20,532,100 円、過年度損益修正損 3,339,500 円の減、その他特別損失 3,200,000 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	24年度	23年度	22年度
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.2	61.8	57.6
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.1	82.7	86.3
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医業外収益}}{\text{医業外費用}} \times 100$	164.9	188.4	170.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.3	88.4	91.4

- 人件費対医業収益比率は前年度比で 2.6 ポイント減、医業収益の増加が主な要因である。
- 医業収益対医業費用比率は前年度比で 5.4 ポイント増、医業収益の増加が主な要因である。
- 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で 23.5 ポイント減、医業外収益の減少が主な要因である。
- 総収益対総費用比率は前年度比で 3.9 ポイント増、総収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 15,913,019,268 円で、前年度に比べ 411,473,764 円(2.5%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 88.9%(前年度 90.1%)、流動資産が 9.6% (同 8.2%)、繰延勘定が 1.5%(同 1.7%)となっている。

ア 固定資産は 14,149,583,883 円で、前年度に比べ 561,680,441 円(3.8%)の減である。

これは、建物 575,192,895 円、構築物 23,832,812 円、施設利用権 12,618,150 円の減、器械及び備品 44,613,416 円、長期貸付金 5,350,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 1,530,312,965 円で、前年度に比べ 187,346,174 円(14.0%)の増である。これは、未収金 135,627,594 円、現金預金 62,263,502 円、仮払金 48,948 円の増、貯蔵品 10,593,870 円の減によるものである。

未収金 1,299,116,576 円の内訳は、医業未収金 1,199,605,993 円(過年度未収金 56,421,595 円、本人負担分現年度未収金 58,678,659 円、保険請求分現年度未収金 1,017,871,641 円、交通事故他現年度未収金 66,634,098 円)、その他未収金 99,510,583 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は 973,014,675 円で、前年度に比べ 399,632,480 円(69.7%)の増である。

これは、一時借入金 400,000,000 円、その他流動負債 2,264,439 円、未払消費税及び地方消費税 278,600 円の増、未払金 2,910,559 円の減によるものである。

未払金 533,680,313 円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金 382,925,293 円と資産購入費等のその他未払金 150,755,020 円である。

(3) 資本について

資本総額は 14,940,004,593 円で、前年度に比べ 811,106,244 円(5.1%)の減である。

ア 資本金は 23,285,083,799 円で、前年度に比べ 188,642,074 円(0.8%)の減である。

これは、借入資本金 546,803,074 円の減、自己資本金 358,161,000 円の増によるものである。

なお、借入資本金 11,716,305,952 円は企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 878,253,900 円で、前年度に比べ 68,821,000 円 (8.5%) の増である。

ウ 繰越欠損金年度末残高 8,532,047,936 円と当年度純損失 691,285,170 円の合計 9,223,333,106 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

少子高齢化の進展に伴う社会保障制度改革や診療情報の開示をはじめとした患者意識の高まり、医療安全に対する高いレベルでの対応、高度化する医療技術等々、医療を取り巻く環境は大きく変化している。地域の医療機関においては、地域・診療科偏在などによる医師不足をはじめ、看護師、薬剤師などの医療スタッフの人材確保、救急患者や紹介患者の受入れなど、様々な課題に対応するため、将来を見据えた医療提供体制の構築が必要となっている。

また、病院事業経営においては、平成24年度の診療報酬改定を受けて、チーム医療体制、スタッフ配置などの一層の充実が求められている他、感染管理や緩和ケアなどの医療分野に対して、専従又は専任の看護師や薬剤師等を配置し、専門性を高めるとともに、脳血管疾患に対する早期リハビリ強化により在院日数を短縮するなど、医療の各場面・各分野における医療スタッフの適切な配置により、医療の質を向上することが期待されている。

このような中において、平成24年度は、次のような取組みがあった。

①医師の確保については、山梨大学の協力やインターネット公募等により、8月に1名、平成25年度に向け8名を採用した。

また、臨床研修医については、市立甲府病院への勤務を希望する基幹型研修医4名と、山梨大学から協力型研修医2名の受入れを決定した。

②看護師の確保については、看護学校等の訪問や3回の病院見学会を実施し、新卒者対象の採用試験を2回、有資格者を対象とした試験を3回行い、28名を採用した。

③市立甲府病院改革プランに関しては、計画以上の人材を確保し、7月から7対1看護体制へ移行した。また、4月から毎週幹部職員による経営ミーティングを行っている。

④地域医療連携については、甲府市医師会をはじめ中巨摩医師会及び笛吹市医師会に対し、地域の医療機関との適切な役割分担についての意見交換会を5回開催した。

また、地域医療連携勉強会を5回開催し、症例検討を行った。

⑤災害医療への取組みについては、地元自治会からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施（参加者174名）するとともに独自の防災訓練（夜間想定を含む）を2回実施した。

また、大規模災害等の発生時に迅速に初期活動を行う災害時派遣チーム（DMA T）の平成25年度設置に向けたメンバー選考等を行った。

⑥医療安全対策については、「安全な環境を作るための5S活動の取組み（ワークショップ方式）」や「高齢者とがん患者におけるせん妄とその薬物対応」、「医療安全と記録」、「院内暴力への対応」、「医療事故防止マニュアル改訂」などをテーマとした研修会を9回開催した。加えて、外部の医師、看護師などによる医療安全体制等検証委員会を設置した。

⑦R I 検査問題とその対応については、院内にR I 検査対策室を設置し、患者様とご家族に対して検査内容を説明し、不安を軽減するため、市長室病院事業管理担当と連携して、個別面談、健康診断、意見交換会等の対応を行った。

平成24年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 医業収益については、救急患者の積極的な受入れ、医療スタッフの充足・確保等が図られ、経営改善への取組みが見られるものの、依然として収支バランスが取れていない。院長の方針の下、一層の経営改善に取り組まれたい。
- 新地方公営企業会計制度の見直しへの対応については、新たな会計制度を踏まえた規則の改正や新会計システムの構築など、新制度への移行に遺漏のないよう取り組まれたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	8,599,073,000	142,769,000	0
1 医業収益	7,793,802,000	142,769,000	0
1 入院収益	4,810,128,000	142,769,000	0
2 外来収益	2,167,126,000	0	0
3 その他医業収益	816,548,000	0	0
2 医業外収益	805,269,000	0	0
1 受取利息配当金	201,000	0	0
2 他会計負担金	746,327,000	0	0
3 県補助金	23,577,000	0	0
4 その他医業外収益	35,164,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	8,741,842,000	8,258,710,932	△ 483,131,068	94.5	100.0	100.0
	7,936,571,000	7,429,215,227	△ 507,355,773	93.6	90.8	90.0
	4,952,897,000	4,591,802,471	△ 361,094,529	92.7	56.7	55.6
	2,167,126,000	2,087,934,954	△ 79,191,046	96.3	24.8	25.3
	816,548,000	749,477,802	△ 67,070,198	91.8	9.3	9.1
	805,269,000	829,495,705	24,226,705	103.0	9.2	10.0
	201,000	70,135	△ 130,865	34.9	0.0	0.0
	746,327,000	750,849,869	4,522,869	100.6	8.5	9.1
	23,577,000	26,948,284	3,371,284	114.3	0.3	0.3
	35,164,000	51,627,417	16,463,417	146.8	0.4	0.6
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額 流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 病院事業費用	9,138,585,000	142,769,000	0	0	0
1 医業費用	8,700,355,000	142,769,000	0	0	0
1 紙与費	4,314,118,000	142,769,000	0	0	0
2 材料費	1,672,825,000	0	0	0	0
3 経費	1,781,439,000	0	0	0	0
4 減価償却費	845,140,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	37,300,000	0	0	0	0
6 研究研修費	49,533,000	0	0	0	0
2 医業外費用	420,723,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	249,936,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	43,678,000	0	5,133,000	0	0
4 雜損失	1,227,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	6,000,000	0	0	0	0
6 雜支出	82,742,000	0	△ 5,133,000	0	0
3 特別損失	17,407,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	14,206,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	3,200,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	9,281,354,000	8,936,089,257	0	345,264,743	96.3	100.0	100.0
	8,843,124,000	8,502,537,003	0	340,586,997	96.1	95.3	95.1
	4,456,887,000	4,392,776,487	0	64,110,513	98.6	48.0	49.2
	1,672,825,000	1,559,332,547	0	113,492,453	93.2	18.0	17.4
	1,781,439,000	1,670,255,351	0	111,183,649	93.8	19.2	18.7
	845,140,000	836,541,358	0	8,598,642	99.0	9.1	9.4
	37,300,000	10,502,553	0	26,797,447	28.2	0.4	0.1
	49,533,000	33,128,707	0	16,404,293	66.9	0.5	0.4
	420,723,000	417,536,807	0	3,186,193	99.2	4.5	4.7
	249,936,000	248,948,746	0	987,254	99.6	2.7	2.8
	37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
	48,811,000	48,021,500	0	789,500	98.4	0.5	0.5
	1,227,000	799,888	0	427,112	65.2	0.0	0.0
	6,000,000	5,969,200	0	30,800	99.5	0.1	0.1
	77,609,000	76,657,976	0	951,024	98.8	0.8	0.9
	17,407,000	16,015,447	0	1,391,553	92.0	0.2	0.2
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	14,206,000	12,815,447	0	1,390,553	90.2	0.2	0.1
	3,200,000	3,200,000	0	0	100.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的収入	627,181,000	85,000,000	1,909,000	0	
1 企業債	200,900,000	85,000,000	0	0	
1 企業債	200,900,000	85,000,000	0	0	
2 負担金補助金	426,280,000	0	1,909,000	0	
1 他会計負担金	363,189,000	0	0	0	
2 国県補助金	63,091,000	0	1,909,000	0	
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0	
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よる 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 資本的支出	1,083,345,000	85,000,000	0	4,830,000	0
1 建設改良費	308,841,000	85,000,000	0	4,830,000	0
1 資産購入費	261,936,000	85,000,000	0	0	0
2 建物工事費	9,000,000	0	0	0	0
3 建設費	37,905,000	0	0	4,830,000	0
2 企業債償還金	758,304,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	758,304,000	0	0	0	0
3 投資	16,200,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	16,200,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する決算額の比 率	構成比率	
					予算額	決算額
	714,090,000	638,482,000	△ 75,608,000	89.4	100.0	100.0
	285,900,000	211,500,000	△ 74,400,000	74.0	40.0	33.1
	285,900,000	211,500,000	△ 74,400,000	74.0	40.0	33.1
	428,189,000	426,982,000	△ 1,207,000	99.7	60.0	66.9
	363,189,000	358,161,000	△ 5,028,000	98.6	50.9	56.1
	65,000,000	68,821,000	3,821,000	105.9	9.1	10.8
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

	合計	決算額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰 越 額			予算額	決算額
	1,173,175,000	1,058,894,368	0	0	114,280,632	90.3	100.0	100.0
	398,671,000	292,041,294	0	0	106,629,706	73.3	34.0	27.6
	346,936,000	255,564,294	0	0	91,371,706	73.7	29.6	24.1
	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0.0	0.8	0.0
	42,735,000	36,477,000	0	0	6,258,000	85.4	3.6	3.4
	758,304,000	758,303,074	0	0	926	100.0	64.6	71.6
	758,304,000	758,303,074	0	0	926	100.0	64.6	71.6
	16,200,000	8,550,000	0	0	7,650,000	52.8	1.4	0.8
	16,200,000	8,550,000	0	0	7,650,000	52.8	1.4	0.8

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前 年 度 に 対 す る 比 率	
	平成 24 年度		平成 23 年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業費用	8,422,219,441	94.2	8,010,887,389	93.9	105.1	
給与費	4,391,425,225	49.1	4,092,722,423	47.9	107.3	
材料費	1,558,522,967	17.4	1,432,005,009	16.8	108.8	
経費	1,593,572,453	17.8	1,592,374,758	18.7	100.1	
減価償却費	836,541,358	9.4	855,890,700	10.0	97.7	
資産減耗費	10,502,553	0.1	7,397,016	0.1	142.0	
研究研修費	31,654,885	0.4	30,497,483	0.4	103.8	
医業外費用	501,815,490	5.6	487,962,815	5.7	102.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	248,948,746	2.8	261,435,799	3.1	95.2	
繰延勘定償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.4	100.0	
保育所運営費	45,736,901	0.5	32,686,550	0.4	139.9	
雑損失	772,738	0.0	687,052	0.0	112.5	
雑支出	169,217,608	1.9	156,013,917	1.8	108.5	
特別損失	16,015,447	0.2	36,687,047	0.4	43.7	
固定資産売却損	0	0.0	20,532,100	0.2	0.0	
過年度損益修正損	12,815,447	0.1	16,154,947	0.2	79.3	
その他特別損失	3,200,000	0.0	0	0.0	—	
合 計	8,940,050,378	100.0	8,535,537,251	100.0	104.7	

計算書

(単位: 円・%)

	貸 方 (収 益)				
科 目	平成 24 年度		平成 23 年度		前 年 度 に 対 す る 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
医業収益	7,421,184,226	83.0	6,626,111,137	77.6	112.0
入院収益	4,591,772,022	51.4	3,960,991,603	46.4	115.9
外来収益	2,087,189,096	23.3	1,896,750,426	22.2	110.0
その他医業収益	742,223,108	8.3	768,369,108	9.0	96.6
医業外収益	827,580,982	9.3	919,505,963	10.8	90.0
受取利息配当金	70,135	0.0	75,150	0.0	93.3
他会計負担金	750,849,869	8.4	812,534,000	9.5	92.4
県補助金	26,948,284	0.3	28,077,880	0.3	96.0
その他医業外収益	49,712,694	0.6	78,818,933	0.9	63.1
小 計	8,248,765,208	92.3	7,545,617,100	88.4	109.3
当年度純損失	691,285,170	7.7	989,920,151	11.6	69.8
合 計	8,940,050,378	100.0	8,535,537,251	100.0	104.7

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に対する比率
	平成24年度		平成23年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	14,149,583,883	88.9	14,711,264,324	90.1	96.2
有形固定資産	14,066,888,032	88.4	14,621,300,323	89.6	96.2
土地	4,092,856,308	25.7	4,092,856,308	25.1	100.0
建物	8,634,537,318	54.3	9,209,730,213	56.4	93.8
構築物	329,191,844	2.1	353,024,656	2.2	93.2
器械及び備品	1,009,698,179	6.3	965,084,763	5.9	104.6
車両	604,383	0.0	604,383	0.0	100.0
無形固定資産	52,671,691	0.3	65,289,841	0.4	80.7
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	50,472,603	0.3	63,090,753	0.4	80.0
投資	30,024,160	0.2	24,674,160	0.2	121.7
長期貸付金	29,950,000	0.2	24,600,000	0.2	121.7
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流動資産	1,530,312,965	9.6	1,342,966,791	8.2	114.0
現金預金	132,285,559	0.8	70,022,057	0.4	188.9
未収金	1,299,116,576	8.2	1,163,488,982	7.1	111.7
貯蔵品	96,612,527	0.6	107,206,397	0.7	90.1
仮払金	2,298,303	0.0	2,249,355	0.0	102.2
繰延勘定	233,122,420	1.5	270,261,917	1.7	86.3
控除対象外消費税	233,122,420	1.5	270,261,917	1.7	86.3
合計	15,913,019,268	100.0	16,324,493,032	100.0	97.5

対照表

(単位 : 円・%)

	貸 方 (負債・資本)				
科 目	平成24年度		平成23年度		前年度に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
流動負債	973,014,675	6.1	573,382,195	3.5	169.7
一時借入金	400,000,000	2.5	0	0.0	—
未払金	533,680,313	3.4	536,590,872	3.3	99.5
その他流動負債	37,600,562	0.2	35,336,123	0.2	106.4
未払消費税及び地方消費税	1,733,800	0.0	1,455,200	0.0	119.1
資本金	23,285,083,799	146.3	23,473,725,873	143.8	99.2
自己資本金	11,568,777,847	72.7	11,210,616,847	68.7	103.2
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0
組入資本金	330,198,000	2.1	330,198,000	2.0	100.0
繰入資本金	11,233,690,497	70.6	10,875,529,497	66.6	103.3
借入資本金	11,716,305,952	73.6	12,263,109,026	75.1	95.5
企業債	11,716,305,952	73.6	12,263,109,026	75.1	95.5
剰余金	△ 8,345,079,206	△ 52.4	△ 7,722,615,036	△ 47.3	108.1
資本剰余金	878,253,900	5.5	809,432,900	5.0	108.5
国県補助金	870,031,100	5.5	801,210,100	4.9	108.6
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0
利益剰余金	△ 9,223,333,106	△ 58.0	△ 8,532,047,936	△ 52.3	108.1
当年度未処分欠損金	9,223,333,106	58.0	8,532,047,936	52.3	108.1
繰越欠損金年度末残高	8,532,047,936	53.6	7,542,127,785	46.2	113.1
当年度純損失	691,285,170	4.3	989,920,151	6.1	69.8
合計	15,913,019,268	100.0	16,324,493,032	100.0	97.5

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算式	単位	24年度	23年度	22年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.9	90.1	88.4
流动資産構成比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.6	8.2	9.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	73.6	75.1	73.5
流动負債構成比率	$\frac{\text{流动負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	6.1	3.5	3.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	20.3	21.4	23.4
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	125.4	127.2	130.5
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	25.4	27.2	30.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	438.9	421.8	378.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	94.7	93.4	91.2
流动比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	157.3	234.2	318.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	147.1	215.1	297.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	13.6	12.2	95.0
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	393.6	368.0	328.0
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	2.2	1.9	1.6
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.5	0.5	0.4
流动資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流动資産}}$	回	5.2	4.9	3.8
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	107.5	131.3	16.0
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.4	5.9	6.1
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	15.1	13.4	12.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	92.3	88.4	91.4
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	88.1	82.7	86.3

※分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

※他施設 平均値	分 析
74.4	前年度比で1.2ポイント減で、固定資産の減少が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で15.7ポイント高く、減価償却中の資産が多く、資本の固定化率が高い。
24.1	前年度比で1.4ポイント増で、現金預金が増加したことが主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で15.9ポイント低く、現金預金が他施設より少なく流動性が低い。
55.0	前年度比で1.5ポイント減で、企業債の償還により借入資本金が減少したことが主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で20.1ポイント高く、借入資本金が他施設より多い。
8.5	前年度比で2.6ポイントの増で、一時借入による流動負債の増加が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で5.0ポイント低く、流動負債が少ない。
36.5	前年度比で1.1ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは欠損金が増加していることが主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で15.1ポイント低く、借入資本金が他施設より多い。
200.3	前年度比で1.8ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは固定資産の減価償却による資産の減少が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で73.1ポイント低く、借入資本金が多く負債総額が高い。
100.3	前年度比で1.8ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で73.1ポイントと低く、借入資本金が多く負債総額が高い。
162.2	前年度比で17.1ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で259.6ポイント高く、固定資産が他施設より多い。
81.8	前年度比で1.3ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成23年度値と他施設平均値との比較で11.6ポイント高く、固定資産が他施設より多い。
400.9	前年度比で76.9ポイント減で、一時借入による流動負債の増加が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で166.7ポイント低く、流動資産が他施設より少ない。
387.5	前年度比で68.0ポイント減で、一時借入による流動負債の増加が主な要因である。比率は100%以上で経営の安全性は担保されている。平成23年度値と他施設平均値との比較で172.4ポイント低く、流動資産が他施設より少ない。
199.6	前年度比で1.4ポイント増で、比率が20%割り込んだ低水準にあるのは現金預金の不足が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で187.4ポイント低く、現金預金が他施設より少ない。
123.5	前年度比で25.6ポイント増で、一時借入による負債総額の増加が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で244.5ポイント高く、借入資本金が多い。
0.6	前年度比で0.3回増で、回転率が増加傾向にあるのは医業収益の増加が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で1.3回高い。
0.9	前年度比で同回である。平成23年度値と他施設平均値との比較で0.4回低く、施設への過剰投資等固定資産の有効活用が他施設より図られていない可能性がある。
3.4	前年度比で0.3回増で、医業収益の増加が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で1.5回高く、現金預金が他施設より少ない。
-	前年度比で23.8回減で、平均現金預金の増加が主な要因である。改善傾向は見られるものの引き続き現金預金のやり繕り(キャッシュフロー)を計画的に行うことが必要である。
5.9	前年度比で0.5回増で、未収金の増加幅よりも医業収益の増加幅が大であったことが主な要因である。平成23年度値と他施設平均値と同じ回数である。
46.2	前年度比で1.7回増で、当年度消費額の増加と貯蔵品の減少が主な要因である。平成23年度値と他施設平均値との比較で32.8回低く、貯蔵品が多い。
100.0	前年度比で3.9ポイント増で、総収益の改善が見られている。平成23年度値と他施設平均値との比較で11.6ポイント低く、他施設より総費用の支出が多い。
95.7	前年度比で5.4ポイント増で、医業収益の改善が見られている。平成23年度値と他施設平均値との比較で13.0ポイント低く、他施設に比べ医業収益が低く、医業費用が高い。

※他施設… 平成23年度地方公営企業年鑑に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床数/総病床数が50%以上の95施設（平成23年度実績）

別表 5

業務実績比較表

区分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
年 度	末 病 床 数 (床)	408	408	408
取扱患者数	延外来患者数 A (人)	192,480	183,885	194,225
	延入院患者数 B (人)	104,792	96,876	92,424
	計 (人)	297,272	280,761	286,649
一日平均	外 来 患 者 数 (人)	786	754	799
	入 院 患 者 数 (人)	287	265	253
	計 (人)	1,073	1,019	1,052
病床利用率 (%)		71.4	65.8	63.0
入院外来患者比率A/B (%)		183.7	189.8	210.1
職員数 (人)		568	533	488
患者1人当たり費用(医業) (円)		28,332	28,533	26,099
患者1人当たり収益(医業) (円)		24,964	23,601	22,532
外来患者1人当たり診療収入 (円)		10,844	10,315	9,698
入院患者1人当たり診療収入 (円)		43,818	40,887	41,644

診療科別入院延患者数

区分		平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度
延患者院数	一般病床	104,792	96,876	92,424
	感染病床	0	0	0
	計	104,792	96,876	92,424

科別入院延患者数	内科	35,944	30,785	25,274
	神経内科	5,129	5,917	7,956
	小児科	7,433	6,697	7,132
	外科	13,111	12,068	13,341
	整形外科	17,754	16,933	15,624
	皮膚科	425	796	767
	泌尿器科	7,798	6,843	7,216
	産婦人科	7,646	7,788	7,152
	眼科	427	409	343
	耳鼻咽喉科	2,619	2,463	2,725
	形成外科	1,234	887	532
	麻酔科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	4,901	4,900	3,893
	歯科口腔外科	371	390	469
	精神科	—	—	—
	緩和ケア内科	—	—	—
	計	104,792	96,876	92,424

診療科別外来延患者数

区分		平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度
延患者來数	新患者	8,049	8,052	8,450
	再来	184,431	175,833	185,775
	計	192,480	183,885	194,225

科別外来延患者数	内科	56,216	48,577	45,921
	神経内科	8,363	8,369	8,030
	小児科	12,471	12,980	13,665
	外科	14,867	16,133	17,637
	整形外科	18,643	17,423	26,359
	皮膚科	6,719	7,016	7,830
	泌尿器科	14,490	14,128	14,256
	産婦人科	19,606	21,579	20,848
	眼科	6,462	6,868	7,781
	耳鼻咽喉科	7,542	7,494	8,104
	形成外科	4,831	4,357	4,410
	麻酔科	1,254	919	779
	放射線科	12,330	10,147	11,189
	脳神経外科	2,903	2,716	2,591
	歯科口腔外科	5,052	4,897	4,744
	精神科	445	199	81
	緩和ケア内科	286	83	—
	計	192,480	183,885	194,225

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,885,850,000 円に対し、決算額 5,593,118,776 円（うち仮受消費税及び地方消費税 168,172,170 円）であり、収入率は 95.0% である。

収入の内訳は、営業収益 4,286,208,295 円、営業外収益 1,291,121,072 円、特別利益 15,789,409 円となっている。

支 出

予算額 5,885,850,000 円に対し、決算額 5,585,148,788 円（うち仮払消費税及び地方消費税 48,692,409 円）であり、執行率は 94.9% である。

支出の内訳は、営業費用 3,908,072,814 円、営業外費用 1,659,360,230 円、特別損失 17,715,744 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 37,527,295 円の増である。これは、下水道使用料 39,338,296 円の増、貸付金元金収入 1,438,951 円、その他営業収益 372,050 円の減によるものである。

営業外収益は 346,045,928 円の減である。これは、他会計補助金 356,800,600 円、受取利息 77,208 円の減、雑収益 10,831,880 円の増によるものである。

特別利益は 15,787,409 円の増である。これは、過年度損益修正益 15,788,409 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 223,156,186 円である。内訳は、管渠費 42,723,538 円、ポンプ場費 659,952 円、終末処理場管理費 66,963,277 円、総係費 34,493,059 円、減価償却費 73,886,381 円、資産減耗費 4,429,979 円である。

営業外費用の不用額は 68,877,770 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 68,727,774 円、消費税及び地方消費税 74,900 円、雑支出 75,096 円である。

特別損失の不用額は 8,667,256 円で、内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 8,666,256 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 5,722,719,487 円に対し、決算額 4,208,181,911 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 76,288,950 円、仮受消費税及び地方消費税 688,462 円）であり、収入率は 73.5% である。収入の内訳は、企業債 1,965,100,000 円、補助金 2,097,177,549 円、工事負担金 133,102,881 円、その他資本的収入 12,801,481 円となっている。

支 出

予算額 8,469,160,000 円に対し、決算額 6,573,376,296 円（うち仮払消費税及び地方消費税 82,638,977 円）であり、執行率 77.6% である。

支出の内訳は、建設改良費 1,998,284,153 円、企業債償還金 4,308,425,479 円、長期借入金償還金 266,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,365,194,385 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,661,565 円、減債積立金 781,191 円、過年度分損益勘定留保資金 427,334,855 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,931,416,774 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 802,100,000 円、補助金 315,933,099 円、工事負担金 909,388 円の合計 1,118,942,487 円、支出では、建設改良費 1,206,848,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,300,568,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,514,537,576 円の減である。これは、企業債 1,305,800,000 円、補助金 269,993,550 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、工事負担金 61,256,493 円、その他資本的収入 481 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、595,215,704 円である。内訳は、建設改良費 595,214,847 円、企業債償還金 521 円、長期借入金償還金 336 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,424,946,606 円に対し、総費用は 5,415,951,279 円で、差引 8,995,327 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 227,124,795 円の減、総費用も 235,338,931 円の減であり、純利益は、8,214,136 円(1,151.5%)の増（著増）となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,118,270,003 円で、前年度に比べ 36,638,373 円(0.9%)の減である。

これは、下水道使用料 37,137,928 円、コンポスト汚泥売却収入 1,099,980 円の減、その他営業収益 1,516,903 円、貸付金元金収入 82,632 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 1,290,910,213 円で、前年度に比べ 152,583,512 円(10.6%)の減である。これは、他会計補助金 162,359,600 円、受取利息 108,243 円の減、雑収益 9,884,331 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 15,766,390 円で、前年度に比べ 37,902,910 円(70.6%)の減である。これは、その他特別利益 53,651,880 円の減、過年度損益修正益 15,748,970 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,860,222,658 円で、前年度に比べ 117,067,257 円(2.9%)の減である。これは、総係費 72,714,653 円、管渠費 44,066,062 円、減価償却費 13,083,469 円、資産減耗費 5,528,591 円の減、終末処理場管理費 17,166,595 円、ポンプ場費 1,158,923 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 1,538,855,130 円で、前年度に比べ 97,187,035 円(5.9%)の減である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 97,439,629 円の減、雑支出 252,594 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 16,873,491 円で、前年度に比べ 21,084,639 円(55.5%)の減である。これは、全て過年度損益修正損の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位 : %)

分析項目	算式	24年度	23年度	22年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.9	7.5	8.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.7	104.5	104.6
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	83.9	88.2	85.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	100.0	100.0

- 人件費対営業収益比率は前年度比で 1.6 ポイント減、退職手当の減少が主な要因である。
- 営業収益対営業費用比率は前年度比で 2.2 ポイント増、営業費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 4.3 ポイント減、営業外収益の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- 総収益対総費用比率は前年度比で 0.2 ポイント増、総費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は137,373,764,684円で、前年度に比べ897,180,404円(0.6%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が98.5%（前年度98.4%）、流動資産が1.5%（同1.6%）となっている。

ア 固定資産は135,359,811,835円で、前年度に比べ641,848,214円(0.5%)の減である。これは、構築物704,581,507円、機械及び装置114,628,996円、建物55,473,273円の減、建設仮勘定230,727,688円、工具器具及び備品2,062,624円、車両運搬具45,250円の増によるものである。

イ 流動資産は2,013,952,849円で、前年度に比べ255,332,190円(11.3%)の減である。これは、未収金232,336,726円、現金預金159,515,464円の減、前払金136,520,000円の増によるものである。また、未収金1,005,303,412円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金471,292,160円、未賦課未収金5,580,927円、工事負担金等のその他未収金が528,430,325円である。

(2) 負債について

負債総額は1,552,983,100円で、前年度に比べ583,207,678円(27.3%)の減である。

ア 固定負債は380,045,629円で、前年度に比べ32,742,331円(7.9%)の減である。これは、主に企業債の減によるものである。

イ 流動負債は1,172,937,471円で、前年度に比べ550,465,347円(31.9%)の減である。これは、未払金551,439,898円の減、その他流動負債974,551円の増によるものである。また、未払金1,169,332,902円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金338,579,708円、管渠建設費等のその他未払金830,753,194円である。

(3) 資本について

資本総額は135,820,781,584円で、前年度に比べ313,972,726円(0.2%)の減である。

ア 資本金は63,055,479,526円で、前年度に比べ2,553,584,611円(3.9%)の減である。これは、借入資本金の企業債2,287,699,138円、他会計長期借入金266,666,664円の減、自己資本金781,191円の増によるものである。

イ 資本剰余金は72,756,306,731円で、前年度に比べ2,231,397,749円(3.2%)の増である。これは、一般会計補助金1,537,119,796円、国庫補助金487,711,927円、負担金141,272,776円、受贈財産評価額65,293,250円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 8,995,327 円で、前年度に比べ 8,214,136 円(1,151.5%)の増である。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 8,995,327 円については、全額が減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

平成 24 年度は、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である災害に備えた耐震施設整備、経年施設の更新や社会資本整備総合交付金対象事業として、濁川東処理分区外 11 件 5,197.21m の汚水管渠工事、地震対策として青沼二丁目、朝氣一丁目地内の管路耐震化(管更生)工事 127.36m、2 件のマンホールトイレ設置工事を行った。単独事業としては、下今井町地内外 16 件 672.91m の公共下水道管工事、住吉五丁目地内外 8 件 708.89m の雨水渠整備、管渠更新計画としての相生一丁目地内外 2 件 392.24m の管更生工事や浸入水防止対策の屋形三丁目地内外における管更生及び人孔鉄蓋取替工事を行った。

さらに、浄化センターの汚水浄化設備については、社会資本整備総合交付金制度を活用し、管廊耐震対策工事外を年次的な改築更新計画に基づいて行った。

平成 24 年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 収支の均衡を確保するには、まず不明水、浸入水対策を講じ、有収率の向上を図ることが喫緊の課題であることから、これらの原因を解析し、効果的な対応策を講じられたい。
- 地震などの自然災害発生時においても、下水道の流下機能の確保は必須であるので、処理場、ポンプ場の耐震化はもとより管渠の耐震化についても早期の完了を目指して事業推進を図られたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
1 下水道事業収益	5,885,850,000	0	0
1 営業収益	4,248,681,000	0	0
1 下水道使用料	3,492,510,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	4,071,000	0	0
4 コンポスト汚泥売却収入	0	0	0
5 その他営業収益	2,100,000	0	0
2 営業外収益	1,637,167,000	0	0
1 受取利息	200,000	0	0
2 他会計補助金	1,630,720,000	0	0
3 雑収益	6,247,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出手額
1 下水道事業費用	5,885,850,000	0	0	0
1 営業費用	4,131,229,000	0	0	0
1 管渠費	254,875,000	0	0	0
2 ポンプ場費	12,643,000	0	0	0
3 終末処理場管理費	831,660,000	0	0	0
4 総係費	330,948,000	0	0	0
5 減価償却費	2,626,727,000	0	0	0
6 資産減耗費	74,376,000	0	0	0
2 営業外費用	1,728,238,000	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,600,896,000	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	120,580,000	0	0	0
3 雑支出	6,762,000	0	0	0
3 特別損失	26,383,000	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0
2 過年度損益修正損	26,382,000	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に對 する決算額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
5,885,850,000	5,593,118,776	△ 292,731,224	95.0	100.0	100.0
4,248,681,000	4,286,208,295	37,527,295	100.9	72.2	76.6
3,492,510,000	3,531,848,296	39,338,296	101.1	59.3	63.1
750,000,000	750,000,000	0	100.0	12.7	13.4
4,071,000	2,632,049	△ 1,438,951	64.7	0.1	0.0
0	0	0	0.0	—	0.0
2,100,000	1,727,950	△ 372,050	82.3	0.0	0.0
1,637,167,000	1,291,121,072	△ 346,045,928	78.9	27.8	23.1
200,000	122,792	△ 77,208	61.4	0.0	0.0
1,630,720,000	1,273,919,400	△ 356,800,600	78.1	27.7	22.8
6,247,000	17,078,880	10,831,880	273.4	0.1	0.3
2,000	15,789,409	15,787,409	789,470.5	0.0	0.3
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	15,789,409	15,788,409	1,578,940.9	0.0	0.3
0	0	0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
5,885,850,000	5,585,148,788	0	300,701,212	94.9	100.0	100.0
4,131,229,000	3,908,072,814	0	223,156,186	94.6	70.2	70.0
254,875,000	212,151,462	0	42,723,538	83.2	4.3	3.8
12,643,000	11,983,048	0	659,952	94.8	0.2	0.2
831,660,000	764,696,723	0	66,963,277	91.9	14.1	13.7
330,948,000	296,454,941	0	34,493,059	89.6	5.6	5.3
2,626,727,000	2,552,840,619	0	73,886,381	97.2	44.6	45.7
74,376,000	69,946,021	0	4,429,979	94.0	1.3	1.3
1,728,238,000	1,659,360,230	0	68,877,770	96.0	29.4	29.7
1,600,896,000	1,532,168,226	0	68,727,774	95.7	27.2	27.4
120,580,000	120,505,100	0	74,900	99.9	2.0	2.2
6,762,000	6,686,904	0	75,096	98.9	0.1	0.1
26,383,000	17,715,744	0	8,667,256	67.1	0.4	0.3
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
26,382,000	17,715,744	0	8,666,256	67.2	0.4	0.3

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費 過次繰越額に係る財源充当額
1 資 本 的 収 入	4,792,372,000	△ 188,595,000	1,118,942,487	0
1 企 業 債	2,622,200,000	△ 153,400,000	802,100,000	0
1 下水道事業債	2,622,200,000	△ 153,400,000	802,100,000	0
2 補 助 金	2,086,433,000	△ 35,195,000	315,933,099	0
1 国庫補助金	886,653,000	△ 65,195,000	315,933,099	0
2 他会計補助金	1,199,780,000	30,000,000	0	0
3 工事負担金	70,937,000	0	909,388	0
1 受益者負担金	50,631,000	0	0	0
2 その他工事負担金	20,306,000	0	909,388	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	12,801,000	0	0	0
1 その他資本的収入	12,801,000	0	0	0

支 出

区分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予 算 額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 過次繰 越 額
1 資 本 的 支 出	7,458,505,000	△ 196,193,000	0	1,206,848,000	0
1 建設改良費	2,885,716,000	△ 198,497,000	0	1,206,848,000	0
1 管渠建設費	1,878,609,000	0	0	1,049,122,100	0
2 処理場建設費	985,817,000	△ 198,497,000	0	157,725,900	0
3 建設諸費	21,290,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	4,306,122,000	2,304,000	0	0	0
1 元金償還金	4,306,122,000	2,304,000	0	0	0
3 長期借入金償還金	266,667,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	266,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 決 算 額 の 増 減	予算額に対する決算額比率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
5,722,719,487	4,208,181,911	△ 1,514,537,576	73.5	100.0	100.0
3,270,900,000	1,965,100,000	△ 1,305,800,000	60.1	57.2	46.7
3,270,900,000	1,965,100,000	△ 1,305,800,000	60.1	57.2	46.7
2,367,171,099	2,097,177,549	△ 269,993,550	88.6	41.4	49.8
1,137,391,099	511,397,549	△ 625,993,550	45.0	19.9	12.2
1,229,780,000	1,585,780,000	356,000,000	128.9	21.5	37.7
71,846,388	133,102,881	61,256,493	185.3	1.3	3.2
50,631,000	82,049,310	31,418,310	162.1	0.9	1.9
21,215,388	51,053,571	29,838,183	240.6	0.4	1.2
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
12,801,000	12,801,481	481	100.0	0.2	0.3
12,801,000	12,801,481	481	100.0	0.2	0.3

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
		地方公営企業法第26条の規定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
8,469,160,000	6,573,376,296	1,132,958,000	167,610,000	595,215,704	77.6	100.0	100.0
3,894,067,000	1,998,284,153	1,132,958,000	167,610,000	595,214,847	51.3	46.0	30.4
2,927,731,100	1,616,278,029	826,422,000	0	485,031,071	55.2	34.6	24.6
945,045,900	365,069,172	306,536,000	167,610,000	105,830,728	38.6	11.2	5.6
21,290,000	16,936,952	0	0	4,353,048	79.6	0.3	0.3
4,308,426,000	4,308,425,479	0	0	521	100.0	50.9	65.5
4,308,426,000	4,308,425,479	0	0	521	100.0	50.9	65.5
266,667,000	266,666,664	0	0	336	100.0	3.1	4.1
266,667,000	266,666,664		0	336	100.0	3.1	4.1

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)					
	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度に對する比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業費用	5,415,951,279	99.8	5,651,290,210	100.0	95.8	
営業費用	3,860,222,658	71.2	3,977,289,915	70.4	97.1	
管渠費	207,238,051	3.8	251,304,113	4.4	82.5	
ポンプ場費	11,834,910	0.2	10,675,987	0.2	110.9	
終末処理場管理費	731,720,999	13.5	714,554,404	12.6	102.4	
総係費	286,642,058	5.3	359,356,711	6.3	79.8	
減価償却費	2,552,840,619	47.1	2,565,924,088	45.4	99.5	
資産減耗費	69,946,021	1.3	75,474,612	1.3	92.7	
営業外費用	1,538,855,130	28.4	1,636,042,165	28.9	94.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,532,168,226	28.2	1,629,607,855	28.8	94.0	
雑支出	6,686,904	0.1	6,434,310	0.1	103.9	
特別損失	16,873,491	0.3	37,958,130	0.7	44.5	
過年度損益修正損	16,873,491	0.3	37,958,130	0.7	44.5	
小計	5,415,951,279	99.8	5,651,290,210	100.0	95.8	
当年度純利益	8,995,327	0.2	781,191	0.0	1,151.5	
合計	5,424,946,606	100.0	5,652,071,401	100.0	96.0	

計 算 書

(単位 : 円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					
	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度に對する比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益	5,424,946,606	100.0	5,652,071,401	100.0	96.0	
営業収益	4,118,270,003	75.9	4,154,908,376	73.5	99.1	
下水道使用料	3,363,910,004	62.0	3,401,047,932	60.2	98.9	
他会計負担金	750,000,000	13.8	750,000,000	13.3	100.0	
貸付金元金収入	2,632,049	0.0	2,549,417	0.0	103.2	
コンポスト汚泥売却収入	0	0.0	1,099,980	0.0	0.0	
その他営業収益	1,727,950	0.0	211,047	0.0	818.8	
営業外収益	1,290,910,213	23.8	1,443,493,725	25.5	89.4	
受取利息	122,792	0.0	231,035	0.0	53.1	
他会計補助金	1,273,919,400	23.5	1,436,279,000	25.4	88.7	
雑収益	16,868,021	0.3	6,983,690	0.1	241.5	
特別利益	15,766,390	0.3	53,669,300	0.9	29.4	
過年度損益修正益	15,766,390	0.3	17,420	0.0	90,507.4	
その他特別利益	0	0.0	53,651,880	0.9	0.0	
合 計	5,424,946,606	100.0	5,652,071,401	100.0	96.0	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成24年度		平成23年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	135,359,811,835	98.5	136,001,660,049	98.4	99.5
有形固定資産	135,359,811,835	98.5	136,001,660,049	98.4	99.5
土地	1,847,926,815	1.3	1,847,926,815	1.3	100.0
建物	3,294,663,502	2.4	3,350,136,775	2.4	98.3
構築物	119,813,082,348	87.2	120,517,663,855	87.2	99.4
機械及び装置	9,935,686,787	7.2	10,050,315,783	7.3	98.9
車両運搬具	9,260,320	0.0	9,215,070	0.0	100.5
工具器具及び備品	9,141,513	0.0	7,078,889	0.0	129.1
建設仮勘定	450,050,550	0.3	219,322,862	0.2	205.2
流動資産	2,013,952,849	1.5	2,269,285,039	1.6	88.7
現金預金	595,389,437	0.4	754,904,901	0.5	78.9
未収金	1,005,303,412	0.7	1,237,640,138	0.9	81.2
前払金	413,260,000	0.3	276,740,000	0.2	149.3
合 計	137,373,764,684	100.0	138,270,945,088	100.0	99.4

対 照 表

(単位 : 円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				
科 目	平成24年度		平成23年度		前年度に對する比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	380,045,629	0.3	412,787,960	0.3	92.1
企業債	287,124,422	0.2	342,750,763	0.2	83.8
退職給与引当金	27,881,629	0.0	20,010,626	0.0	139.3
修繕引当金	65,039,578	0.0	50,026,571	0.0	130.0
流 動 負 債	1,172,937,471	0.9	1,723,402,818	1.2	68.1
未払金	1,169,332,902	0.9	1,720,772,800	1.2	68.0
その他流動負債	3,604,569	0.0	2,630,018	0.0	137.1
資 本 金	63,055,479,526	45.9	65,609,064,137	47.4	96.1
自己資本金	439,707,043	0.3	438,925,852	0.3	100.2
借入資本金	62,615,772,483	45.6	65,170,138,285	47.1	96.1
企業債	60,980,772,469	44.4	63,268,471,607	45.8	96.4
他会計長期借入金	1,635,000,014	1.2	1,901,666,678	1.4	86.0
剩 余 金	72,765,302,058	53.0	70,525,690,173	51.0	103.2
資本剰余金	72,756,306,731	53.0	70,524,908,982	51.0	103.2
国庫補助金	47,521,156,990	34.6	47,033,445,063	34.0	101.0
一般会計補助金	14,461,069,210	10.5	12,923,949,414	9.3	111.9
負担金	7,877,087,035	5.7	7,735,814,259	5.6	101.8
受贈財産評価額	2,892,428,360	2.1	2,827,135,110	2.0	102.3
その他資本剰余金	4,565,136	0.0	4,565,136	0.0	100.0
利益剰余金	8,995,327	0.0	781,191	0.0	1,151.5
当年度未処分利益剰余金	8,995,327	0.0	781,191	0.0	1,151.5
合 計	137,373,764,684	100.0	138,270,945,088	100.0	99.4

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算式	単位	24年度	23年度	22年度
固定資産構成比率	固定資産 ×100 総資産	%	98.5	98.4	98.8
流动資産構成比率	流动資産 ×100 総資産	%	1.5	1.6	1.2
固定負債構成比率	固定負債 ×100 負債・資本合計	%	45.9	47.4	49.4
流动負債構成比率	流动負債 ×100 負債・資本合計	%	0.9	1.2	0.8
自己資本構成比率	自己資本 ×100 負債・資本合計	%	53.3	51.3	49.8
固定比率	固定資産 ×100 自己資本	%	184.9	191.6	198.4
固定長期適合率	固定資産 ×100 自己資本 + 固定負債	%	99.4	99.6	99.6
流动比率	流动資産 ×100 流动負債	%	171.7	131.7	156.5
酸性試験比率	現金預金 + 未収金 ×100 流动負債	%	136.5	115.6	151.3
現金預金比率	現金預金 ×100 流动負債	%	50.8	43.8	61.1
自己資本回転率	営業収益 平均自己資本	回	9.4	9.5	9.4
固定資産回転率	営業収益 平均固定資産	回	0.03	0.03	0.03
流动資産回転率	営業収益 平均流动資産	回	1.9	2.1	2.7
未収金回転率	営業収益 平均営業未収金	回	3.7	3.8	4.0
総収益対総費用比率	総収益 ×100 総費用	%	100.2	100.0	100.0
営業収益対営業費用比率	営業収益 ×100 営業費用	%	106.7	104.5	104.6
職員一人当たり営業収益	営業収益 損益勘定所属職員数	千円	137,276	134,029	128,614
職員一人当たり処理人口	処理区域内人口 損益勘定所属職員数	人	6,135	5,969	5,789
資本費	減価償却費+企業債利息+借入金利息(雨水除く) 有収水量	円	103.9	101.4	97.6

※ 分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
97.9	前年度比で0.1ポイント増で、流動資産の減少幅が大きかったことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で0.5ポイント高い。
2.1	前年度比で0.1ポイント減で、下水道使用料等による未収金や現金預金の減少が主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で0.5ポイント低い。
42.4	前年度比で1.5ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、企業債の償還により借入資本金が減少したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で5.0ポイント高い。
0.9	前年度比で0.3ポイント減で、建設改良事業に係る工事請負費、補償費等未払金の減少により流動負債が減少したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で0.3ポイント低い。
56.7	前年度比で2.0ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金処分による組入資本金の増加、建設改良事業に伴う国庫補助金等の受け入れにより資本剰余金が増加したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で5.4ポイント低い。
172.7	前年度比で6.7ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは毎年度の利益剰余金処分による組入資本金、資本剰余金の増加により自己資本総額が増加したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で18.9ポイント高い。
98.8	前年度比で0.2ポイント減で、固定資産総額が減少したことが主な要因である、平成23年度値と類似都市平均値との比較で0.8ポイント高い。
222.0	前年度比で40.0ポイント増で、比率が増加したのは現金預金、未収金の減少により流動資産は減少したものの、未払金の減少により流動負債が減少したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で90.3ポイント低い。
216.4	前年度比で20.9ポイント増で、比率が増加したのは、建設改良事業に係る工事請負費、補償費等未払金の減少により流動負債が減少したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で100.8ポイント低い。
170.5	前年度比で7.0ポイント増で、比率が増加したのは、現金預金は減少したものの、建設改良事業に係る工事請負費、補償費等未払金の減少により流動負債の減少幅が大きかったことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で126.7ポイント低い。
0.6	前年度比で0.1回減で、下水道使用料等による営業収益の減少が主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で8.9回高い。
0.03	前年度比で数値に変動はなく、資産割合が高いことが主な要因である。また、下水道使用料等による営業収益は減少したものの固定資産も弱減で、指標自体は横ばいとなっている。平成23年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違は無い。
1.7	前年度比で0.2回減で、下水道使用料等による営業収益の減少が主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で0.4回低い。
7.5	前年度比で0.1回減で、債権の適正な管理により平均営業未収金が減少したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で3.7回低い。
107.4	前年度比で0.2ポイント増で、総収益、総費用ともに減少したが、業務委託の積極的な導入などによる総費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で7.4ポイント低い。
109.6	前年度比で2.2ポイント増で、営業収益は減少したものの、総係費、管渠費等の営業費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で5.1ポイント低い。
128,663	前年度比で3,247千円増で、損益勘定所属職員数の減が要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で5,366千円高い。
5,680	前年度比で166人増で、損益勘定所属職員数の減が要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で289人多い。
80.6	前年度比で2.5円増で、支払利息は減少したものの、有収水量が減少したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で20.8円高い。

※類似都市……公営企業法の全部適用中総務省分類の同類型である函館市、秋田市、宇都宮市、高崎市、金沢市、福井市、松本市、四日市市、長崎市の9市。(平成23年度実績)

別表 5

業務実績比較表

項目	単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	備考
処理区域内人口	人	184,037	185,027	185,237	年度末現在
計画処理人口	人	183,190	183,190	185,681	甲府:事業変更認可(平成23年3月28日) 中道:事業変更認可(平成19年3月29日)
水洗化人口	人	178,904	178,428	177,798	
行政区域内人口	人	194,898	196,229	197,460	
普及率	%	94.4	94.3	93.8	処理区域内人口／行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	97.2	96.4	96.0	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	81,546	81,641	80,623	
総処理水量	m ³	39,339,561	42,556,669	42,501,184	
有収水量	m ³	22,452,513	22,679,687	22,797,041	甲府:21,771,899m ³ 中道: 680,614m ³
有収率	%	57.1	53.3	53.6	有収水量／総処理水量×100
污水管渠延長	m	892,333.2	884,410.3	876,037.1	合流管 89,496.6m を含む 平成18年度から中道分を含む
一日最大処理水量	m ³	147,295	184,855	168,307	平成24年6月20日(水)
一日平均処理水量	m ³	105,743	114,166	114,450	甲府市浄化センター
1 m ³ 当たり処理原価	円	149.6	148.6	147.4	汚水処理費／有収水量
1 m ³ 当たり使用料単価	円	149.8	150.0	147.2	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当たり純利益	円	0.4	0.0	0.0	当年度純利益／有収水量
職員数	人	52	52	53	年度末現在

甲府市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,559,846,000 円に対し、決算額 5,481,551,838 円（うち仮受消費税及び地方消費税 249,524,732 円）であり、収入率は、98.6%である。

収入の内訳は、営業収益 5,016,260,066 円、営業外収益 417,695,397 円、特別利益 47,596,375 円となっている。

支 出

予算額 5,045,064,000 円に対し、決算額 4,705,108,417 円（うち仮払消費税及び地方消費税 66,585,204 円）であり、執行率は 93.3%である。

支出の内訳は、営業費用 4,321,558,946 円、営業外費用 349,942,975 円、特別損失 33,606,496 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 10,163,934 円の減である。これは、受託工事収益 54,602,300 円の減、給水収益 40,116,719 円、その他営業収益 4,321,647 円の増によるものである。

営業外収益は 40,071,603 円の減である。これは、雑収益 38,439,036 円、受取利息及び配当金 1,632,055 円、他会計補助金 512 円の減によるものである。

特別利益は 28,058,625 円の減である。これは、その他特別利益 28,743,095 円の減、過年度損益修正益 548,970 円、固定資産売却益 135,500 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 336,332,054 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 85,940,509 円、配水費 32,685,133 円、給水費 1,386,141 円、受託工事費 70,175,593 円、業務費 93,793,663 円、総係費 41,526,438 円、減価償却費 2,251,277 円、資産減耗費 8,573,300 円である。

営業外費用の不用額は 3,025 円となっている。内訳は、支払利息 1,308 円、雑支出 917 円、消費税及び地方消費税 800 円である。

特別損失の不用額は 2,620,504 円で、内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 1,212,347 円、その他特別損失 1,407,157 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,164,893,000 円に対し、決算額 889,976,300 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 16,425,505 円、仮受消費税及び地方消費税 4,836,000 円）であり、収入率は 76.4%である。収入の内訳は、企業債 319,000,000 円、工事負担金 354,420,300

円、加入金 101,472,000 円、固定資産売却代金 84,000 円、他会計貸付金返還金 115,000,000 円となっている。

支 出

予算額 5,311,616,000 円に対し、決算額 3,658,430,001 円（うち仮払消費税及び地方消費税 82,430,386 円）であり、執行率 68.9% である。支出の内訳は、建設改良費 2,073,193,176 円、企業債償還金 1,585,236,825 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,768,453,701 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,168,881 円、減債積立金 673,069,390 円、過年度分損益勘定留保資金 2,034,215,430 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 177,101,000 円、支出では、建設改良費 685,195,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,047,073,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 274,916,700 円の減である。これは、工事負担金 278,963,700 円の減、加入金 3,964,000 円、固定資産売却代金 83,000 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 606,112,999 円となっている。内訳は、建設改良費 606,111,824 円、企業債償還金 1,175 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,232,027,106 円に対し、総費用は 4,515,648,013 円で差引 716,379,093 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 29,835,176 円 (0.6%) の増、総費用は 13,474,527 円 (0.3%) の減であり、純利益は、43,309,703 円 (6.4%) の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,779,388,057 円で、前年度に比べ 22,273,191 円 (0.5%) の減である。これは、給水収益 61,634,420 円、その他営業収益 3,833,631 円の減、受託工事収益 43,194,860 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 405,075,362 円で、前年度に比べ 16,419,007 円 (4.2%) の増である。これは、雑収益 12,770,690 円、他会計補助金 4,534,977 円の増、受取利息及び配当金 886,660 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 47,563,687 円で、前年度に比べ 35,689,360 円 (著増) の増である。

これは、その他特別利益 35,219,693 円、過年度損益修正益 339,667 円、固定資産売却益 130,000 円の増によるものである。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 4,255,885,825 円で、前年度に比べ 26,175,569 円 (0.6%) の増である。
 これは、資産減耗費 68,377,806 円、受託工事費 34,577,794 円、業務費 32,097,598
 円の増、原水及び浄水費 46,366,492 円、総係費 26,335,588 円、給水費 16,291,273 円、
 減価償却費 15,927,442 円、配水費 3,956,834 円の減によるものである。
- イ 営業外費用は 227,067,775 円で、前年度に比べ 25,685,025 円 (10.2%) の減である。
 これは、支払利息 24,329,881 円、雑支出 1,355,144 円の減によるものである。
- ウ 特別損失は 32,694,413 円で、前年度に比べ 13,965,071 円 (29.9%) の減である。
 これは、その他特別損失 13,249,945 円、過年度損益修正損 715,126 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位 : %・円・m³)

分析項目	算式	24年度	23年度	22年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	114.0	115.3	114.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	178.4	153.8	167.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.9	114.9	115.9
職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	333,140	308,420	302,170
1 m ³ 当たり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.2	165.1	165.4
1 m ³ 当たり給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	139.4	141.5	139.5

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 1.3 ポイント減、受託工事収益の増加や業務費、資産減耗費の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 24.6 ポイント増、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 1.0 ポイント増である。総収益の増加が主な要因である。
- ・ 職員一人当たり有収水量は前年度比で 24,720 m³の増、損益勘定所属職員の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³当たり供給単価は前年度比で 0.1 円の増である。有収水量の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 1 m³当たり給水原価は前年度比で 2.1 円の減である。原価構成要素のうち原水及び浄水費、総係費の減少により、総費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は53,991,923,155円で、前年度に比べ104,905,868円(0.2%)の増である。また、資産の構成は、固定資産が89.8%(前年度89.9%)、流動資産が10.2%(同10.1%)となっている。

ア 固定資産は48,507,215,063円で、前年度に比べ55,254,681円(0.1%)の増である。これは、有形固定資産のうち構築物427,142,573円、工具・器具及び備品2,597,546円の増、建設仮勘定150,901,635円、機械及び装置91,890,150円、建物16,494,603円、車両運搬具199,050円の減によるものである。また、投資のうち長期貸付金115,000,000円の減によるものである。

イ 流動資産は5,484,708,092円で、前年度に比べ49,651,187円(0.9%)の増である。これは、前払金100,070,000円、未収金54,018,023円の増、現金預金95,823,054円、貯蔵品8,613,782円の減によるものである。

また、未収金1,135,334,002円の内訳は、水道料金等の営業未収金656,818,604円、下水道徴収受託料等の営業外未収金266,329,393円、工事負担金等のその他未収金212,186,005円である。

(2) 負債について

負債総額は2,613,418,031円で、前年度に比べ167,794,305円(6.9%)の増である。

ア 固定負債は1,993,950,663円で、前年度に比べ113,746,510円(6.0%)の増である。これは、退職給与引当金83,757,135円、修繕引当金29,989,375円の増によるものである。

イ 流動負債は619,467,368円で、前年度に比べ54,047,795円(9.6%)の増である。これは、未払金56,124,115円の増、その他流動負債2,017,260円、前受金59,060円の減によるものである。

また、未払金557,784,695円の内訳は、委託料等の営業未払金284,380,086円、消費税等の営業外未払金28,319,400円、工事請負費等のその他未払金245,085,209円である。

(3) 資本について

資本総額は51,378,505,124円で、前年度に比べ62,888,437円(0.1%)の減である。

ア 資本金は18,121,228,613円で、前年度に比べ593,167,435円(3.2%)の減である。これは、借入資本金の企業債1,266,236,825円の減、自己資本金673,069,390円の増によるものである。

イ 資本剰余金は32,540,897,418円で、前年度に比べ486,969,295円(1.5%)の増である。
これは、工事負担金 337,994,795 円、加入金 96,640,000 円、受贈財産評価額 52,334,500 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 716,379,093 円で、前年度に比べ 43,309,703 円(6.4%) の増である。
なお、当年度未処分利益剰余金 716,379,093 円については、全額が減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成24年度は、「甲府市上下水道事業経営計画2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である災害に備えた耐震施設整備、経年施設の更新や老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替19件5,339.2m、下水道管布設等工事に伴う布設替22件4,173.9m、他企業関連工事等18件5,011.3m、消火栓設置工事3件10基3.9m、昭和浄水場計装設備更新工事、平瀬浄水場活性炭注入設備改良工事等の施設改良工事16件を実施した。

平成24年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 水道メーターの交換は、事業者の責任において厳格に対応されたい。
- 水道料金収入は、今後、人口減少や水使用機器の節水機能の向上などにより遞減していくと推測されるので、収納率や有収率の向上、営業経費の削減などにより経営基盤の強化に一層努められたい。
- 新地方公営企業会計制度の見直しへの対応については、新たな会計制度を踏まえた会計規程の改正や新会計システムの構築など、新制度への移行に遺漏のないよう取り組まれたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
1 水道事業収益	5,553,510,000	6,336,000	0
1 営業収益	5,026,424,000	0	0
1 給水収益	4,814,820,000	0	0
2 受託工事収益	197,664,000	0	0
3 その他営業収益	13,940,000	0	0
2 営業外収益	451,431,000	6,336,000	0
1 受取利息及び配当金	9,171,000	0	0
2 他会計補助金	91,419,000	6,336,000	0
3 雜収益	350,841,000	0	0
3 特別利益	75,655,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	75,653,000	0	0

対照表

(単位 : 円・%)

		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する決算額 の比率	構成比率	
	合計				予算額	決算額
	5,559,846,000	5,481,551,838	△ 78,294,162	98.6	100.0	100.0
	5,026,424,000	5,016,260,066	△ 10,163,934	99.8	90.4	91.5
	4,814,820,000	4,854,936,719	40,116,719	100.8	86.6	88.6
	197,664,000	143,061,700	△ 54,602,300	72.4	3.6	2.6
	13,940,000	18,261,647	4,321,647	131.0	0.3	0.3
	457,767,000	417,695,397	△ 40,071,603	91.2	8.2	7.6
	9,171,000	7,538,945	△ 1,632,055	82.2	0.2	0.1
	97,755,000	97,754,488	△ 512	100.0	1.8	1.8
	350,841,000	312,401,964	△ 38,439,036	89.0	6.3	5.7
	75,655,000	47,596,375	△ 28,058,625	62.9	1.4	0.9
	1,000	136,500	135,500	13,650.0	0.0	0.0
	1,000	549,970	548,970	54,997.0	0.0	0.0
	75,653,000	46,909,905	△ 28,743,095	62.0	1.4	0.9

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額 流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 水道事業費用	5,048,866,000	△ 3,802,000	0	0	0
1 営業費用	4,667,998,000	0	△ 10,107,000	0	0
1 原水及び浄水費	579,982,000	0	△ 24,836,000	0	0
2 配水費	807,295,000	0	25,971,000	0	0
3 給水費	127,318,000	0	△ 37,329,000	0	0
4 受託工事費	257,960,000	0	0	0	0
5 業務費	498,387,000	0	△ 179,000	0	0
6 総係費	553,961,000	0	△ 16,544,000	0	0
7 減価償却費	1,690,517,000	0	△ 54,156,000	0	0
8 資産減耗費	152,578,000	0	96,966,000	0	0
2 営業外費用	343,641,000	△ 3,802,000	10,107,000	0	0
1 支払利息	222,574,000	△ 3,802,000	0	0	0
2 雑支出	7,567,000	0	731,000	0	0
3 消費税及び地方消費税	113,500,000	0	9,376,000	0	0
3 特別損失	36,227,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	23,385,000	0	△ 3,000,000	0	0
3 その他特別損失	12,841,000	0	3,000,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
5,045,064,000	4,705,108,417	0	339,955,583	93.3	100.0	100.0
4,657,891,000	4,321,558,946	0	336,332,054	92.8	92.3	91.8
555,146,000	469,205,491	0	85,940,509	84.5	11.0	10.0
833,266,000	800,580,867	0	32,685,133	96.1	16.5	17.0
89,989,000	88,602,859	0	1,386,141	98.5	1.8	1.9
257,960,000	187,784,407	0	70,175,593	72.8	5.1	4.0
498,208,000	404,414,337	0	93,793,663	81.2	9.9	8.6
537,417,000	495,890,562	0	41,526,438	92.3	10.7	10.5
1,636,361,000	1,634,109,723	0	2,251,277	99.9	32.4	34.7
249,544,000	240,970,700	0	8,573,300	96.6	4.9	5.1
349,946,000	349,942,975	0	3,025	100.0	6.9	7.4
218,772,000	218,770,692	0	1,308	100.0	4.3	4.6
8,298,000	8,297,083	0	917	100.0	0.2	0.2
122,876,000	122,875,200	0	800	100.0	2.4	2.6
36,227,000	33,606,496	0	2,620,504	92.8	0.7	0.7
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
20,385,000	19,172,653	0	1,212,347	94.1	0.4	0.4
15,841,000	14,433,843	0	1,407,157	91.1	0.3	0.3
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
1 資本的収入	1,503,798,000	△ 516,006,000	177,101,000	0
1 企業債	828,670,000	△ 509,670,000	0	0
1 企業債	828,670,000	△ 509,670,000	0	0
2 工事負担金	456,283,000	0	177,101,000	0
1 工事負担金	456,283,000	0	177,101,000	0
3 建設改良補助金	6,336,000	△ 6,336,000	0	0
1 建設改良補助金	6,336,000	△ 6,336,000	0	0
4 加入金	97,508,000	0	0	0
1 加入金	97,508,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
6 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0

支 出

区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
1 資本的支出	4,626,066,000	355,000	0	685,195,000	0
1 建設改良費	3,041,183,000	0	0	685,195,000	0
1 施設費	3,041,183,000	0	0	685,195,000	0
2 企業債償還金	1,584,883,000	355,000	0	0	0
1 企業債償還金	1,584,883,000	355,000	0	0	0

(単位:円・%)

合計	決算額	予算額に比べ 予算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
				予算額	決算額
1,164,893,000	889,976,300	△ 274,916,700	76.4	100.0	100.0
319,000,000	319,000,000	0	100.0	27.4	35.8
319,000,000	319,000,000	0	100.0	27.4	35.8
633,384,000	354,420,300	△ 278,963,700	56.0	54.4	39.8
633,384,000	354,420,300	△ 278,963,700	56.0	54.4	39.8
0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	0.0
97,508,000	101,472,000	3,964,000	104.1	8.4	11.4
97,508,000	101,472,000	3,964,000	104.1	8.4	11.4
1,000	84,000	83,000	8,400.0	0.0	0.0
1,000	84,000	83,000	8,400.0	0.0	0.0
115,000,000	115,000,000	0	100.0	9.9	12.9
115,000,000	115,000,000	0	100.0	9.9	12.9

(単位:円・%)

合計	決算額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰 越 額	継続 費過 次繰 越額			予算額	決算額
5,311,616,000	3,658,430,001	1,047,073,000	0	606,112,999	68.9	100.0	100.0
3,726,378,000	2,073,193,176	1,047,073,000	0	606,111,824	55.6	70.2	56.7
3,726,378,000	2,073,193,176	1,047,073,000	0	606,111,824	55.6	70.2	56.7
1,585,238,000	1,585,236,825	0	0	1,175	100.0	29.8	43.3
1,585,238,000	1,585,236,825	0	0	1,175	100.0	29.8	43.3

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率	
	平成24年度		平成23年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
水道事業費用	4,515,648,013	86.3	4,529,122,540	87.1	99.7	
営業費用	4,255,885,825	81.3	4,229,710,256	81.3	100.6	
原水及び浄水費	455,476,865	8.7	501,843,357	9.6	90.8	
配水費	774,961,478	14.8	778,918,312	15.0	99.5	
給水費	86,302,667	1.6	102,593,940	2.0	84.1	
受託工事費	182,955,032	3.5	148,377,238	2.9	123.3	
業務費	390,756,407	7.5	358,658,809	6.9	108.9	
総係費	490,352,953	9.4	516,688,541	9.9	94.9	
減価償却費	1,634,109,723	31.2	1,650,037,165	31.7	99.0	
資産減耗費	240,970,700	4.6	172,592,894	3.3	139.6	
営業外費用	227,067,775	4.3	252,752,800	4.9	89.8	
支払利息	218,770,692	4.2	243,100,573	4.7	90.0	
雑支出	8,297,083	0.2	9,652,227	0.2	86.0	
特別損失	32,694,413	0.6	46,659,484	0.9	70.1	
過年度損益修正損	18,260,570	0.3	18,975,696	0.4	96.2	
その他特別損失	14,433,843	0.3	27,683,788	0.5	52.1	
小計	4,515,648,013	86.3	4,529,122,540	87.1	99.7	
当年度純利益	716,379,093	13.7	673,069,390	12.9	106.4	
合計	5,232,027,106	100.0	5,202,191,930	100.0	100.6	

計 算 書

(単位 : 円・%)

	貸 方 (収 益)					
	平成24年度		平成23年度		前年度に対する比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率		
水道事業収益	5,232,027,106	100.0	5,202,191,930	100.0	100.6	
営業収益	4,779,388,057	91.3	4,801,661,248	92.3	99.5	
給水収益	4,624,044,009	88.4	4,685,678,429	90.1	98.7	
受託工事収益	137,952,000	2.6	94,757,140	1.8	145.6	
その他営業収益	17,392,048	0.3	21,225,679	0.4	81.9	
営業外収益	405,075,362	7.7	388,656,355	7.5	104.2	
受取利息及び配当金	7,538,945	0.1	8,425,605	0.2	89.5	
他会計補助金	97,754,488	1.9	93,219,511	1.8	104.9	
雑収益	299,781,929	5.7	287,011,239	5.5	104.4	
特別利益	47,563,687	0.9	11,874,327	0.2	400.6	
固定資産売却益	130,000	0.0	0	0.0	—	
過年度損益修正益	523,782	0.0	184,115	0.0	284.5	
その他特別利益	46,909,905	0.9	11,690,212	0.2	401.3	
合 計	5,232,027,106	100.0	5,202,191,930	100.0	100.6	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に対する比率	
	平成24年度		平成23年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固 定 資 産	48,507,215,063	89.8	48,451,960,382	89.9	100.1	
有形固定資産	47,502,205,063	88.0	47,331,950,382	87.8	100.4	
土地	804,581,842	1.5	804,581,842	1.5	100.0	
建物	875,368,610	1.6	891,863,213	1.7	98.2	
構築物	44,427,650,709	82.3	44,000,508,136	81.7	101.0	
機械及び装置	1,365,085,908	2.5	1,456,976,058	2.7	93.7	
車両運搬具	1,130,910	0.0	1,329,960	0.0	85.0	
工具・器具及び備品	8,068,018	0.0	5,470,472	0.0	147.5	
建設仮勘定	20,319,066	0.0	171,220,701	0.3	11.9	
投 資	1,005,010,000	1.9	1,120,010,000	2.1	89.7	
長期貸付金	790,000,000	1.5	905,000,000	1.7	87.3	
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0	
流 動 資 産	5,484,708,092	10.2	5,435,056,905	10.1	100.9	
現金預金	3,966,477,625	7.4	4,062,300,679	7.5	97.6	
未収金	1,135,334,002	2.1	1,081,315,979	2.0	105.0	
有価証券	0	0.0	0	0.0	—	
貯蔵品	52,346,465	0.1	60,960,247	0.1	85.9	
前払金	330,550,000	0.6	230,480,000	0.4	143.4	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—	
合 計	53,991,923,155	100.0	53,887,017,287	100.0	100.2	

対 照 表

(単位 : 円・%)

貸 方 (負債・資本)					
科 目	平成24年度		平成23年度		前年度に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	1,993,950,663	3.7	1,880,204,153	3.5	106.0
退職給与引当金	1,114,566,533	2.1	1,030,809,398	1.9	108.1
修繕引当金	879,384,130	1.6	849,394,755	1.6	103.5
流動負債	619,467,368	1.1	565,419,573	1.0	109.6
未払金	557,784,695	1.0	501,660,580	0.9	111.2
前受金	95,983	0.0	155,043	0.0	61.9
その他流動負債	61,586,690	0.1	63,603,950	0.1	96.8
資本金	18,121,228,613	33.6	18,714,396,048	34.7	96.8
自己資本金	11,436,431,076	21.2	10,763,361,686	20.0	106.3
借入資本金	6,684,797,537	12.4	7,951,034,362	14.8	84.1
企業債	6,684,797,537	12.4	7,951,034,362	14.8	84.1
剰余金	33,257,276,511	61.6	32,726,997,513	60.7	101.6
資本剰余金	32,540,897,418	60.3	32,053,928,123	59.5	101.5
受贈財産評価額	2,105,846,151	3.9	2,053,511,651	3.8	102.5
工事負担金	17,689,441,035	32.8	17,351,446,240	32.2	101.9
建設改良補助金	5,513,294,232	10.2	5,513,294,232	10.2	100.0
加入金	7,232,316,000	13.4	7,135,676,000	13.2	101.4
利益剰余金	716,379,093	1.3	673,069,390	1.2	106.4
当年度未処分利益剰余金	716,379,093	1.3	673,069,390	1.2	106.4
合 計	53,991,923,155	100.0	53,887,017,287	100.0	100.2

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算式	単位	24年度	23年度	22年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.8	89.9	90.7
流动資産構成比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.2	10.1	9.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	16.1	18.2	19.7
流动負債構成比率	$\frac{\text{流动負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	1.1	1.0	1.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	82.8	80.7	79.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	108.5	111.4	114.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.9	90.9	91.6
流动比率	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	885.4	961.2	941.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	823.6	909.7	875.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流动負債}} \times 100$	%	640.3	718.5	617.6
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.4	0.5	0.5
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流动資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流动資産}}$	回	0.9	0.9	1.0
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.2	3.9	3.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	115.9	114.9	115.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	114.0	115.3	114.8
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	円	66.2	66.7	65.5
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	56,897	52,192	51,533
職員一人当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,852	2,618	2,540
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	165.24	165.14	165.43
給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{控除費用})}{\text{有収水量}}$	円	139.38	141.46	139.53
φ 13・10 m³当たり水道料金	平成21年4月料金改定	円	1,144	1,144	1,144

※ 分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

類似都市 平 均 値	分 析
91.1	前年度比で0.1ポイント減で、固定資産の増加幅よりも流動資産の増加幅が大きかったことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は1.2ポイント低い。
8.9	前年度比で0.1ポイント増で、前払金の増加により流動資産が増加したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で流動性は1.2ポイント高い。
38.0	前年度比で2.1ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは、固定負債総額は増加したものの、年次的な引当金計上や工事負担金・受贈財産評価額・加入金の増加により、負債・資本合計が増加したことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、退職給与引当金及び修繕引当金である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で19.8ポイント低く良好である。
2.1	前年度比で0.1ポイント増で、比率が横ばい傾向にあるのは、建設改良事業に係る未払金の増加などにより流動負債総額は微増したものの、毎年度の利益剰余金の自己資本金組入及び資本剰余金の増加により、負債・資本合計が増加したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で1.1ポイント低い。
59.9	前年度比で2.1ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で20.8ポイント高く良好である。
152.2	前年度比で2.9ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で40.8ポイント低い。
93.1	前年度比で数値に変動はない。これは、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していること、年次的な引当金計上により固定負債が増加しているためである。平成23年度値と類似都市平均値との比較で2.2ポイント低い。
421.7	前年度比で75.8ポイント減で、流動資産における前払金、未収金は増加したものの現金預金等が減少したことと、流動負債における未払金の増加により、流動負債の増加分が大きかったことが要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較より539.5ポイント高く短期債務に対する支払能力は高いと言える。
414.9	前年度比で86.1ポイント減で、未収金は増加したものの現金預金が減少したことと、未払金の増加により年度末の流動負債が増加したことが要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で494.8ポイント高く、支払能力の高さが分かる。
352.3	前年度比で78.2ポイント減で、現金預金の年度末残高の減少が主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で366.2ポイント高く、即座の支払い能力の高さを維持していることが分かる。
0.5	前年度比で0.1回減で、現金預金が減少したことと自己資本金の増加が要因である。比率は横ばい傾向にあり、利益剰余金の組入による自己資本金の増加と収益が安定していることが分かる。平成23年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成23年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
1.0	前年度比と数値に変動はない。平成23年度値と類似都市平均値との比較で0.1ポイント低く、営業収益に営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
7.7	前年度比で0.3回増で、平均営業未収金の減少が主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で3.8回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
108.9	前年度比で1.0ポイント増で、特別利益の増加による水道事業収益の増加が主な要因であり当年度純利益は43,310千円の増となっている。平成23年度値と類似都市平均値との比較で6.0ポイント高い。
120.6	前年度比で1.3ポイント減で、受託工事費用が増加したことにより前年に比べて比率が低下した。平成23年度値と類似都市平均値との比較で5.3ポイント低い。
78.5	前年度比で0.5円減で、総有収水量が391千m ³ 減少したものの、減価償却費の減少と、企業債の借入抑制、繰上償還などによる支払利息の減少が要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で11.8ポイント低い。
50,177	前年度比で4,705千円増で、給水収益の減少などにより営業収益は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり営業収益が上昇した。平成23年度値と類似都市平均値と比較して2,015千円高い。
2,447	前年度比で234人増で、給水人口は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり給水人口が上昇した。平成23年度値と類似都市平均値との比較で171人多い。
167.99	前年度比で0.1円増で、総有収水量が391千m ³ 減少したことが主な要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で2.85円低い。
164.54	前年度比で2.08円減で、給水原価が改善されたのは職員数の減、委託化の拡大などにより原価構成費用が抑制されたことが要因である。平成23年度値と類似都市平均値との比較で23.08円低い。
1,268	前年度比で数値に変動はない。平成23年度値と類似都市平均値との比較で124円安価である。 料金水準は、全国 910/1280位、県庁所在地 21/47位、給水人口15~30万人 37/78位となっている。

※類似都市・・・平成23年度公営企業年鑑に掲載されている6市（平成23年度実績）
(釧路市、秋田市、いわき市、長岡市、福井市、大津市)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項目	単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	備考
給水区域内人口	人	241,447	242,696	243,796	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	276,900	
現在給水人口	人	239,605	240,878	241,317	
給水区域内人口に対する普及率	%	99.2	99.3	99.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
給水世帯数	戸	106,898	107,988	107,207	
総配水量	m ³	34,962,679	35,112,203	35,901,475	
有効水量	m ³	29,332,999	29,629,634	29,928,177	
有効率	%	83.9	84.4	83.4	有効水量/総配水量×100
有収水量	m ³	27,983,783	28,374,610	28,706,140	
有収率	%	80.0	80.8	80.0	有収水量/総配水量×100
配水管延長	m	1,408,028	1,395,461	1,386,860	
一日最大配水量	m ³	105,552	107,443	110,716	平成24年7月17日
一日平均配水量	m ³	95,788	95,935	98,360	
1m ³ 当たり給水原価	円	139.4	141.5	139.5	
1m ³ 当たり供給単価	円	165.2	165.1	165.4	
1m ³ 当たりの利益	円	25.6	23.7	25.9	純利益／有収水量
職員数 (管理者を除く)	人	104	111	113	年度末現在

分析項目の説明

別表

分析項目の説明

分析項目	説明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定長期適合率	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在庫との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当たり営業収益	職員一人当たり営業収益は、労働生産性つまり職員一人当たりの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当たり給水人口	職員一人当たり給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当たり処理人口	職員一人当たり処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m ³ の販売単価
給水原価	水1m ³ の生産原価